

決算特別委員会資料

令和 5 年 度

決 算 説 明 書

交 通 局

目 次

令和5年度 神戸市自動車事業会計決算書 1頁

令和5年度 神戸市高速鉄道事業会計決算書 33頁

令和5年度 自動車事業会計
高速鉄道事業会計 決算参考書 70頁

令和5年度決算に基づく資金不足比率の報告について 88頁

令和 5 年 度

神戸市自動車事業会計決算書

決算第17号

令和5年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和6年9月13日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市自動車事業報告書	4頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	11頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	12頁
4	神戸市自動車事業剰余金処分計算書	13頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	14頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	19頁
7	収 益 費 用 明 細 書	20頁
8	固 定 資 産 明 細 書	28頁
9	企 業 債 明 細 書	30頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	31頁

1 令和5年度神戸市自動車事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要な生活基盤としての役割を担い、その充実に努めてきた。近年、物価高騰や人件費を含む諸経費の高騰、少子高齢化の進展、人口減少傾向の継続、施設の老朽化、ICT等の技術革新の進展など、公共交通を取り巻く環境が大きく変化しているなかにおいても、市民に必要とされる公共交通であり続けるために「市民の足」としての役割を積極的に果たすなど、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていくことが求められている。

これまで、公営交通としての役割と企業としての経済性の両立を果たすべく、厳しい経営環境、財政状況にありながらも、安全性の強化や利便性・快適性の向上をはかる一方で、乗客増対策や附帯事業など収益力の強化や人件費の抑制・物件費の縮減など経営の効率化に取り組んできた。

令和5年度は、「神戸市営交通事業 経営計画2025」（令和3年度～令和7年度）の3年目であり、公営の意義・役割を発揮するとともに、持続可能な経営基盤の確立に向け、経営改善に全力で取り組んだ。乗車人員の増加により増収となったものの、移動需要の変化により乗車人員がコロナ以前の水準まで回復しないことや、物価高騰など諸経費の増加等により、営業損益・経常損益は引き続き赤字を計上した。累積資金不足額も拡大しており、今後も極めて厳しい経営環境、財政状況が継続すると見込まれる。

この危機的状況から脱却し、自動車事業会計の健全性を確保するために、中長期的な経営基盤の強化について、神戸市交通事業審議会答申を参考に、令和6年2月に「経営基盤強化パッケージ」を策定した。これまで以上に企業努力を重ねることで経営改善に取り組み、市域全体の公共交通ネットワークの充実に努めていくことで、神戸の市民生活やまちの発展に貢献していく。

ア 運輸成績

令和5年度の乗車人員は5,640万人（1日平均15.4万人）、乗車料収入は86億884万円（1日平均2,352万円）となった。

イ 主要事業

平成31年4月21日に発生した市バス重大事故を過去のものとして風化させないため、研修施設「安全の礎」を活用した研修を実施した。また、安全運行に知見のある外部専門家や県警OBで構成する安全対策会議において、事故分析や再発防止策等について、多角的な視点で議論を行い、職員へフィードバックすることにより、安全運行の徹底を図った。

お客様サービスとして、市バスICカード2タッチ化により、正確な乗降客数を把握することが出来るようになったことから、各停留所間における平均車内人数や停留所別の乗降客数がわかる市バスご利用状況データサイト「mieruka」を公表した。

また、水素スマートシティ神戸構想を掲げているなか、水素社会の推進に貢献するため、CO2や環境負荷物質を排出しないクリーンな水素バス（燃料電池バス）の運行を7系統で開始した。

ウ 経 理 状 況

経常収入は99億4,460万円となり、令和4年度に比べ1億3,635万円（△1.4%）の減収となった。一方、経常支出の総額は105億7,480万円となり、令和4年度に比べて3億7,562万円（△3.4%）の減少となった。

この結果、当年度経常損失は6億3,019万円となった。また、令和5年度末の累積欠損金は36億2,476万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

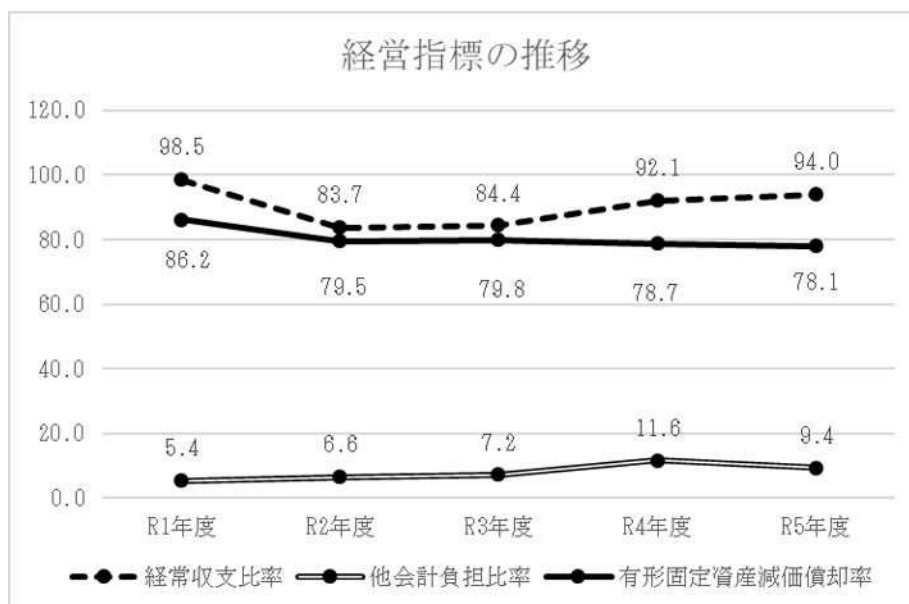
令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比べて原油価格高騰による燃料費の増、委託料の増加等があったが、収益は前年度と比べて増加したため、前年度比1.9ポイント増の94.0%となったが、健全経営の水準とされる100%を下回ることとなった。また、他会計負担比率については2.2ポイント減の9.4%となった。

さらに、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.6ポイント減の78.1%となった。今後も老朽化が進んでいる車両や施設について計画的に更新を行っていく。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経常収支比率	98.5	83.7	84.4	92.1	94.0
他会計負担比率	5.4	6.6	7.2	11.6	9.4
有形固定資産減価償却率	86.2	79.5	79.8	78.7	78.1



(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
予 算 第 2 5 号	令和5年度神戸市自動車事業会計補正予算	5 . 9 . 14	5 . 9 . 21
決 算 第 1 6 号	令和4年度神戸市自動車事業会計決算	5 . 9 . 14	5 . 10 . 23
—	令和4年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	5 . 9 . 14	—
予 算 第 4 6 号	令和5年度神戸市自動車事業会計補正予算	6 . 2 . 15	6 . 2 . 21
予 算 第 1 6 号	令和6年度神戸市自動車事業会計予算	6 . 2 . 15	6 . 3 . 25
第 3 2 号	神戸市乗合自動車の乗車料金等に関する条例の一部を改正する条例の件	6 . 2 . 15	6 . 3 . 25

(4) 行政官庁許認可事項

申 請 年月日	申 請 先	件 名	許 認 可 年月日
5 . 5 . 11	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (西神営業所)	5 . 6 . 5
5 . 6 . 6	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業の管理の受委託許可申請 (中央南営業所)	5 . 6 . 30
5 . 7 . 27	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (魚崎営業所)	5 . 9 . 26
5 . 12 . 25	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更 (路線延長) 認可申請 (6 系統)	6 . 3 . 1
5 . 12 . 25	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (6 系統)	6 . 3 . 1
5 . 12 . 25	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (松原営業所)	6 . 3 . 1
6 . 1 . 31	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (中央南営業所)	6 . 3 . 18
6 . 2 . 7	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (9 系統)	6 . 3 . 26
6 . 2 . 7	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (93 系統)	6 . 3 . 26
6 . 2 . 20	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (69 系統)	6 . 3 . 26
6 . 2 . 20	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (96 系統)	6 . 3 . 26
6 . 2 . 20	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (44 系統)	6 . 3 . 26
6 . 2 . 21	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (中央南営業所)	6 . 3 . 18

6. 2. 21	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (西神営業所)	6. 3. 18
6. 2. 22	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (11 系統)	6. 3. 26
6. 2. 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (3 系統)	6. 3. 26
6. 2. 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (92 系統)	6. 3. 26

(5) 職員に関する事項

令和6年3月末日の現在員は401人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	83
機 械	19
電 気	3
技 士	37
乗 合 自 動 車 運 転 士	259
合 計	401

(損益勘定所属職員401人)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
バス車両更新<路線車24両>	5 . 4 . 1	5 . 7 . 24	558,888,000	
営業所勤務管理システム改修	5 . 11 . 23	6 . 3 . 29	6,545,000	
バス停留所上屋・ベンチ建設工事	5 . 9 . 20	6 . 3 . 31	79,105,019	

(2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
ドライブレコーダー設置	5 . 4 . 25	5 . 10 . 13	43,960,400	

(3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
バス車両修理	5 . 4 . 1	6 . 3 . 31	379,174,256	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	21,867,032	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
営 業 キ ロ 程		Km 375.31	Km 375.31	Km 0.00
在 籍 車 両 数		両 492	両 491	両 1
運 転 車 両 数		両 158,534	両 160,246	両 △1,712
運 転 走 行 キ ロ		Km 16,228,916	Km 16,166,901	Km 62,015
乗 車 人 員		人 56,403,319	人 54,564,428	人 1,838,891
乗 車 料 収 入		円 8,608,840,564	円 8,485,602,967	円 123,237,597
営 業 日 数		日 366	日 365	日 1
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 433	両 439	両 △6
	運 転 走 行 キ ロ	Km 44,341	Km 44,293	Km 48
	乗 車 人 員	人 154,107	人 149,492	人 4,615
	乗 車 料 収 入	円 23,521,422	円 23,248,227	円 273,195

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 収 益	円 10,418,994,115	円 10,528,037,241	円 △ 109,043,126
営 業 収 益	8,828,182,912	8,725,255,011	102,927,901
営 業 外 収 益	1,116,420,976	1,355,703,230	△ 239,282,254
特 別 利 益	474,390,227	447,079,000	27,311,227

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 費	円 10,574,796,777	円 10,950,412,126	円 △ 375,615,349
営 業 費 用	10,323,763,170	10,714,365,925	△ 390,602,755
営 業 外 費 用	251,033,607	236,046,201	14,987,406

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
8,777,004,721	893,000,000	391,559,331	9,278,445,390

区 分	発行許可額	借入額	備 考
(令和5年度分)	円	円	
自動車事業債	1,058,000,000	710,000,000	
特別減収対策企業債	1,008,000,000	183,000,000	
合 計	2,066,000,000	893,000,000	

イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
	円	円	円	円
交通事業基金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000
高速鉄道事業会計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
合 計	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は3,500,000,000円である。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金998,628,937円については、特定の不採算路線に要する負担費等として、運行経費等に861,469,944円（一部特定収入）、共済追加費用負担費として、職員給与費に32,433,600円（特定収入以外）、基礎年金拠出金負担費として、職員給与費に85,182,393円（特定収入以外）、児童手当負担費として、職員給与費に15,207,000円（特定収入以外）、バリアフリー型車両導入経費負担金として、企業債利子償還費に15,000円（特定収入以外）、特別減収対策企業債に要する利子に4,321,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 資本的収入の一般会計補助金31,350,825円については、バリアフリー型車両等導入のために発行された企業債の元金償還金のうち一般車両等を導入する場合に比して増嵩する経費に相当する額として14,952,000円（特定収入）、バス停・ベンチ上屋補助金として16,398,825円（特定収入）を充当した。

2 令和5年度神戸市自動車事業損益計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 運輸収入	6,920,318,051	
(2) 他会計負担金	1,688,522,513	
(3) 運輸雑収入	<u>219,342,348</u>	8,828,182,912

2 営業費用

(1) 建物保存費	53,971,302	
(2) 車両保存費	964,340,869	
(3) 運 転 費	7,988,156,908	
(4) 運輸管理費	555,832,231	
(5) 一般管理費	265,941,691	
(6) 減価償却費	<u>495,520,169</u>	<u>10,323,763,170</u>

営業損失 1,495,580,258

3 営業外収益

(1) 受取利息及配当金	18,580	
(2) 国庫補助金	2,073,000	
(2) 県補助金	5,516,000	
(3) 他会計補助金	998,628,937	
(4) 他会計繰入金	2,000,000	
(5) 長期前受金戻入	22,031,341	
(6) 雑収入	<u>86,153,118</u>	1,116,420,976

4 営業外費用

(1) 支払利息及企業債諸費	42,718,096		
(2) 雑支出	<u>208,315,511</u>	<u>251,033,607</u>	<u>865,387,369</u>
経常損失			630,192,889

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>474,390,227</u>	<u>474,390,227</u>	<u>474,390,227</u>
-------------	--------------------	--------------------	--------------------

当年度純損失 155,802,662

前年度繰越利益剰余金 △3,468,955,597

当年度未処分利益剰余金 △3,624,758,259

3 令和5年度神戸市 自動車事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資 本 金	4,390,908,961	-	4,390,908,961
剰 余 金	△ 617,441,005	-	△ 617,441,005
資 本 剰 余 金	2,851,514,592	-	2,851,514,592
受 贈 財 産 評 価 額	716,771,467	-	716,771,467
建 設 受 入 寄 付 金	-	-	-
建 設 補 助 金	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	2,134,743,125	-	2,134,743,125
利 益 剰 余 金	△ 3,468,955,597	-	△ 3,468,955,597
未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,468,955,597	-	△ 3,468,955,597
資 本 合 計	3,773,467,956	-	3,773,467,956

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 高		
円	円	円	
-	-	4,390,908,961	
△ 155,802,662	-	△ 773,243,667	
-	-	2,851,514,592	
-	-	716,771,467	
-	-	-	
-	-	-	
-	-	2,134,743,125	
△ 155,802,662	-	△ 3,624,758,259	
△ 155,802,662	-	△ 3,624,758,259 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 △ 155,802,662円
△ 155,802,662	-	3,617,665,294	

4 令和5年度神戸市自動車事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌 年 度 繰 越 額)
	円	円	円
資 本 金	4,390,908,961	-	4,390,908,961
資 本 剰 余 金	2,851,514,592	-	2,851,514,592
未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,624,758,259	-	△ 3,624,758,259

5 令和5年度神戸市自動車事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 自 動 車 事 業

イ 運送施設有形固定資産

(イ) 土 地		12,435,589,481	
(ロ) 建 物	5,855,670,180		
減価償却累計額	<u>△3,657,341,548</u>	2,198,328,632	
(ハ) 構 築 物	2,720,092,392		
減価償却累計額	<u>△2,473,511,361</u>	246,581,031	
(ニ) 車 両	11,329,099,265		
減価償却累計額	<u>△9,882,802,542</u>	1,446,296,723	
(ホ) 機 械 装 置	1,992,901,994		
減価償却累計額	<u>△1,050,668,263</u>	942,233,731	
(ヘ) 工 具 器 具 備 品	170,478,129		
減価償却累計額	<u>△148,714,359</u>	21,763,770	
運送施設有形固定資産合計			17,290,793,368

ロ 運送施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		2,157,677	
(ロ) ソフトウェア		16,914,000	
(ハ) 施 設 利 用 権		<u>5,115,502</u>	
運送施設無形固定資産合計			24,187,179

(2) 関 連 施 設

イ 厚生福利施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		<u>3,000</u>	
厚生福利施設無形固定資産合計			3,000

ロ 一般施設有形固定資産

(イ) 構 築 物	20,549,123		
減価償却累計額	<u>△19,521,666</u>	1,027,457	
(ロ) 機 械 装 置	79,088,850		
減価償却累計額	<u>△68,298,014</u>	10,790,836	
(ハ) 工 具 器 具 備 品	6,328,281		
減価償却累計額	<u>△5,912,443</u>	415,838	
一般施設有形固定資産合計			12,234,131

ハ 一般施設無形固定資産			
(イ) 電話施設利用権	69,400		
(ロ) ソフトウェア	4,567,481		
(ハ) 差入保証金	<u>107,000</u>		
一般施設無形固定資産合計		4,743,881	
(3) 建設仮勘定		69,383,840	
(4) 投資			
イ 出資金	2,000,000		
ロ リサイクル料金	<u>24,013,580</u>		
投資合計		<u>26,013,580</u>	
固定資産合計			17,427,358,979
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,475,286,143	
(2) 未収金		2,119,067,371	
(3) 貯蔵品		23,630,139	
(4) 前払費用		611,610	
流動資産合計			<u>4,618,595,263</u>
資産合計			<u><u>22,045,954,242</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債

4,824,178,166

ロ 特別減収対策企業債

3,732,740,000

企 業 債 合 計

8,556,918,166

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

2,391,483,339

引 当 金 合 計

2,391,483,339

(3) その他固定負債

イ 長期預り金

180,513,829

180,513,829

固 定 負 債 合 計

11,128,915,334

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

3,500,000,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債

538,267,224

ロ 特別減収対策企業債

183,260,000

企 業 債 合 計

721,527,224

(3) 未 払 金

1,842,973,833

(4) 前 受 金

755,282,481

(5) 預 り 金

16,420,896

(6) 引 当 金

イ 賞与引当金

170,296,000

ロ 法定福利費引当金

33,410,832

引 当 金 合 計

203,706,832

(7) その他流動負債

17,795,000

流 動 負 債 合 計

7,057,706,266

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,267,523,877

収益化累計額

△2,025,856,529

241,667,348

繰 延 収 益 合 計

241,667,348

負 債 合 計

18,428,288,948

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金 3,760,908,961

(2) 一 般 会 計 出 資 金 630,000,000

資 本 金 合 計 4,390,908,961

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 716,771,467

ロ 他 会 計 繰 入 金 2,134,743,125

資 本 剰 余 金 合 計 2,851,514,592

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 △ 3,624,758,259

利 益 剰 余 金 合 計 △ 3,624,758,259

剰 余 金 合 計 △ 773,243,667

資 本 合 計 3,617,665,294

負 債 資 本 合 計 22,045,954,242

※注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

原則として定率法によっている。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
----	----	----	---------

構築物	8年～15年
-----	--------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース

取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

5. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

1. 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として188,090,956円を支出するため、退職給付引当金188,090,956円を取崩した。

2. 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として189,497,709円を支出するため、賞与等引当金189,497,709円を取崩した。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費等として35,858,875円を支出するため、法定福利費引当金35,858,875円を取崩した。

6 令和5年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	155,802,662
減価償却費	495,520,169
退職給付引当金の増減額	△ 280,804,216
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 22,649,752
長期前受金戻入	△ 22,031,341
受取利息及び受取配当金	△ 18,580
支払利息	42,718,096
固定資産除却損	35,449,343
未収金の増減額	△ 97,275,538
未払金の増減額	264,820,633
前払費用の増減額	1,343,170
前払金の増減額	58,236
前受金の増減額	377,618
預り金の増減額	△ 2,598,010
貯蔵品の増減額	△ 2,474,269
その他流動負債の増減額	△ 1,264,310
長期預り金の増減額	16,081,597
繰延収益の増減	5,973,928
消費税資本的収支調整額	62,042,376
小計	339,466,488
利息及び配当金の受取額	18,580
利息の支払額	△ 42,718,096
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,766,972
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 764,265,143
固定資産の取得にかかる補助金	51,887,025
長期前払金の増減額	△ 6,670,000
投資	△ 1,053,600
財産収入	868,740
差入保証金	△ 107,000
他会計繰入金	14,952,000
雑収入による収入	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 704,187,978
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	710,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 391,559,331
特別減収対策企業債発行による企業債収入	183,000,000
一時借入れによる収入	3,500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,440,669
資金増加額	94,019,663
資金期首残高	2,381,266,480
資金期末残高	2,475,286,143

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
自動車事業収益	営業収益	運輸収入		10,418,994,115	
				8,828,182,912	
				6,920,318,051	
			旅客運輸収入	6,920,318,051	
			定期外旅客運賃	4,360,843,471	
			定期旅客運賃	2,559,474,580	
			他会計負担金	1,688,522,513	
			運輸雑収入	219,342,348	
			広告料	75,656,087	
			土地物件貸付料	91,151,675	
			雑収入	52,534,586	
			営業外収益		1,116,420,976
	特別利益	その他特別利益	受取利息及配当金	18,580	
			受取利息	18,580	
			国庫補助金	2,073,000	
			県補助金	5,516,000	
			他会計補助金	998,628,937	
			他会計繰入金	2,000,000	
			長期前受金戻入	22,031,341	
			雑収入	86,153,118	
			不用品売却益	10,639,465	
			雑収入	75,513,653	
				474,390,227	
				474,390,227	
自動車事業費	営業費用	建物保存費		10,574,796,777	
				10,323,763,170	
				53,971,302	
			(経費)	53,971,302	
			建物修繕費	14,717,809	
			材料費	193,980	
			外注費	14,523,829	
			諸構築物修繕費	7,149,223	
			外注費	7,149,223	
			固定資産除却費	19,405,467	
			固定資産除却損	3,872,467	
			固定資産除却費用	15,533,000	
			手数料	42,728	
			委託料	4,601,800	
			保険料	491,575	
			その他役務費	7,562,700	
			車両保存費	964,340,869	
			(人件費)	480,576,167	
			給料	218,381,275	
			手当等	147,787,142	

款	項	目	節	金 額	備 考
			扶 養 手 当	8,605,300	
			地 域 手 当	27,494,366	
			時間外勤務手当	32,567,576	
			特 殊 勤 務 手 当	15,235	
			期 末 手 当	35,483,546	
			勤 勉 手 当	27,937,241	
			管 理 職 手 当	1,068,000	
			通 勤 手 当	8,251,478	
			住 居 手 当	3,024,400	
			児 童 手 当	3,340,000	
			賞与引当金繰入額	32,174,519	
			退職給付引当金繰入額	2,889,586	
			法 定 福 利 費	72,927,588	
			法定福利費引当金繰入額	6,416,057	
			(経 費)	483,764,702	
			車 両 修 繕 費	379,174,256	
			材 料 費	358,544,849	
			外 注 費	20,629,407	
			そ の 他 修 繕 費	4,055,789	
			材 料 費	2,496,540	
			外 注 費	1,559,249	
			被 服 費	1,359,462	
			備 消 品 費	6,423,463	
			水 道 光 熱 費	16,857,306	
			油 脂 費	11,243,400	
			図 書 費	24,325	
			固 定 資 産 除 却 費	31,492,966	
			固 定 資 産 除 却 損	31,492,966	
			講 習 費	174,825	
			旅 費	439,022	
			通 信 運 搬 費	3,144,401	
			清 掃 料	2,116,800	
			負 担 金	151,000	
			会 議 費	14,817	
			手 数 料	1,425,815	
			賃 借 料	372,000	
			保 険 料	382,910	
			自 動 車 重 量 税	19,353,000	
			報 酬 及 賃 金	2,848,188	
			雑 費	179,718	
			そ の 他 役 務 費	2,531,239	
		運 転 費		7,988,156,908	

款	項	目	節	金 額	備 考
			(人 件 費)	2,009,778,920	
			給 料	846,971,661	
			手 当 等	709,707,122	
			扶 養 手 当	23,814,677	
			地 域 手 当	106,651,540	
			時間外勤務手当	304,316,738	
			特 殊 勤 務 手 当	15,257,295	
			期 末 手 当	116,558,859	
			勤 勉 手 当	83,956,612	
			管 理 職 手 当	3,204,000	
			通 勤 手 当	37,559,681	
			住 居 手 当	11,517,720	
			児 童 手 当	6,870,000	
			賞与引当金繰入額	111,512,676	
			法 定 福 利 費	319,644,775	
			法定福利費引当金繰入額	21,942,686	
			(経 費)	5,978,377,988	
			修 繕 費	3,008,560	
			被 服 費	6,971,078	
			備 消 品 費	8,884,397	
			水 道 光 熱 費	59,822,237	
			自 動 車 燃 料 費	877,967,507	
			講 習 費	3,800,485	
			旅 費	157,195	
			通 信 運 搬 費	16,111,716	
			清 掃 料	32,509,448	
			負 担 金	481,905	
			報 償 費	2,178,280	
			手 数 料	102,087	
			委 託 料	4,737,473,977	
			事 務 委 託 料	2,272,620	
			通 行 料	58,759,629	
			賃 借 料	5,322,984	
			保 険 料	313,640	
			報 酬 及 賃 金	85,722,410	
			雑 費	4,168,334	
			そ の 他 役 務 費	72,349,499	
		運 輸 管 理 費		555,832,231	
			(人 件 費)	283,276,182	

款	項	目	節	金 額	備 考
			給 料	118,258,858	
			手 当 等	97,483,463	
			扶 養 手 当	6,229,110	
			地 域 手 当	15,511,510	
			時間外勤務手当	27,213,654	
			特 殊 勤 務 手 当	123,450	
			期 末 手 当	21,034,224	
			勤 勉 手 当	14,950,811	
			管 理 職 手 当	2,886,000	
			通 勤 手 当	5,639,933	
			住 居 手 当	1,799,771	
			児 童 手 当	2,095,000	
			賞与引当金繰入額	16,973,808	
			退職給付引当金繰入額	3,983,381	
			法 定 福 利 費	43,200,192	
			法定福利費引当金繰入額	3,376,480	
			(経 費)	272,556,049	
			修 繕 費	6,400,500	
			被 服 費	156,975	
			備 消 品 費	9,661,767	
			乗 車 券 費	2,712,857	
			図 書 費	7,800	
			乗車券販売手数料	13,109,876	
			広 告 宣 伝 費	7,589,998	
			広告業務委託料	5,108,569	
			講 習 費	845,859	
			旅 費	391,833	
			通 信 運 搬 費	16,644,901	
			事 故 費	3,977,326	
			負 担 金	11,267,771	
			報 償 費	669,040	
			手 数 料	8,177,865	
			委 託 料	98,546,110	
			賃 借 料	1,476,372	
			保 険 料	54,762,518	
			調 査 費	50,000	
			報 酬 及 賃 金	27,098,351	
			雑 費	260,723	
			そ の 他 役 務 費	3,639,038	
		一 般 管 理 費		265,941,691	

款	項	目	節	金 額	備 考
			(人 件 費)	128,436,349	
			給 料	56,549,430	
			手 当 等	42,343,953	
			扶 養 手 当	1,838,831	
			地 域 手 当	7,333,704	
			時間外勤務手当	10,147,160	
			特 殊 勤 務 手 当	40,038	
			期 末 手 当	9,661,903	
			勤 勉 手 当	6,463,672	
			管 理 職 手 当	2,133,264	
			通 勤 手 当	2,599,509	
			住 居 手 当	1,167,432	
			児 童 手 当	958,440	
			賞与引当金繰入額	8,634,997	
			法 定 福 利 費	19,232,360	
			法定福利費引当金繰入額	1,675,609	
			(経 費)	137,505,342	
			そ の 他 修 繕 費	25,235	
			材 料 費	25,235	
			被 服 費	42,326	
			備 消 品 費	1,501,630	
			水 道 光 熱 費	293,536	
			乗車券販売手数料	37,512,069	
			図 書 費	3,171	
			固 定 資 産 除 却 費	83,910	
			固定資産除却損	83,910	
			広 告 宣 伝 費	4,352,289	
			講 習 費	338,896	
			旅 費	348,334	
			通 信 運 搬 費	1,455,235	
			負 担 金	16,703,264	
			会 議 費	205,512	
			報 償 費	46,073	
			交 際 費	39,200	
			手 数 料	484,309	
			委 託 料	40,819,646	
			事 務 委 託 費	1,514,382	
			賃 借 料	1,676,825	
			保 険 料	22,315	

款	項	目	節	金 額	備 考
			一 般 会 計 負 担 金	22,128,632	
			共 通 事 務 費	22,128,632	
			報 酬 及 賃 金	5,623,287	
			雑 費	199,774	
			そ の 他 役 務 費	2,085,492	
		減 価 償 却 費		495,520,169	
			有形固定資産 減価償却費	487,772,251	
			無形固定資産 減価償却費	7,747,918	
	営 業 外 費 用			251,033,607	
		支 払 利 息 及 費		42,718,096	
			一 時 借 入 金 利 子	3,456,591	
			企 業 債 利 子	23,602,426	
			資本費平準化債利子	15,549,802	
			企 業 債 諸 費	16,944	
			資本費平準化債諸費	92,333	
		雑 支 出		208,315,511	
			雑 費	6,151,720	
			そ の 他	202,163,791	

(整理勘定)

款	項	目	節	金 額	備 考
関 連 収 益	営 業 収 益	運 輸 雑 収 入		69,649,770	
				53,971,471	
				53,971,471	
			雑 入	53,971,471	
				15,678,299	
			雑 収 入	15,678,299	
			雑 入	12,602,887	
関 連 費	営 業 費 用	一 般 管 理 費	不 用 品 売 却 益	3,075,412	
				1,312,273,309	
				1,312,273,309	
				1,305,991,168	
			(人 件 費)	604,777,503	
			給 料	288,517,500	
			手 当 等	218,135,719	
			扶 養 手 当	9,381,789	
			地 域 手 当	37,416,858	
			時間外勤務手当	53,850,134	
			特殊勤務手当	204,275	
			期 末 手 当	49,295,426	
			勤 勉 手 当	32,977,919	
			管 理 職 手 当	10,884,000	
			通 勤 手 当	13,279,034	
			住 居 手 当	5,956,284	
			児 童 手 当	4,890,000	
			法 定 福 利 費	98,124,284	
			(経 費)	701,213,665	
			そ の 他 修 繕 費	128,750	
			材 料 費	128,750	
			被 服 費	215,947	
			備 消 品 費	7,661,380	
			水 道 光 熱 費	1,497,627	
			図 書 費	16,180	
			乗車券販売手数料	191,388,110	
			固 定 資 産 除 却 費	83,910	
			固 定 資 産 除 却 損	83,910	
			広 告 宣 伝 費	22,205,556	
			講 習 費	1,729,059	
			旅 費	1,777,216	
			通 信 運 搬 費	7,424,669	
			負 担 金	85,220,738	
			会 議 費	1,048,532	

款	項	目	節	金 額	備 考
			報 償 費	235,060	
			交 際 費	200,000	
			手 数 料	2,470,967	
			委 託 料	208,263,502	
			事 務 委 託 費	7,726,439	
			賃 借 料	8,555,230	
			保 険 料	113,850	
			一 般 会 計 負 担 金	112,901,182	
			共 通 事 務 費	112,901,182	
			報 酬 及 賃 金	28,690,242	
			雑 費	1,019,254	
			そ の 他 役 務 費	10,640,265	
		減 価 償 却 費		6,282,141	
			有 形 固 定 資 産 費	3,274,655	
			無 形 固 定 資 産 費	3,007,486	

8 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
自 動 車 事 業	34,550,807,170	655,692,513	702,668,242	34,503,831,441
運 送 施 設	34,550,807,170	655,692,513	702,668,242	34,503,831,441
土 地	12,435,589,481	-	-	12,435,589,481
建 物	5,823,834,120	34,808,250	2,972,190	5,855,670,180
構 築 物	2,712,285,311	30,278,453	22,471,372	2,720,092,392
車 両	11,416,007,780	557,131,460	644,039,975	11,329,099,265
機 械 装 置	1,974,259,592	30,886,000	12,243,598	1,992,901,994
工 具 器 具 備 品	188,830,886	2,588,350	20,941,107	170,478,129
関 連 施 設	107,644,445	-	1,678,191	105,966,254
一 般 施 設	107,644,445	-	1,678,191	105,966,254
構 築 物	20,549,123	-	-	20,549,123
機 械 装 置	79,088,850	-	-	79,088,850
工 具 器 具 備 品	8,006,472	-	1,678,191	6,328,281
合 計	34,658,451,615	655,692,513	704,346,433	34,609,797,695

減 価 償 却 累 計 額	年 度 末	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	
円	円	円
484,497,596	666,543,809	17,213,038,073
484,497,596	666,543,809	17,213,038,073
-	-	12,435,589,481
84,062,535	2,409,185	3,657,341,548
12,768,770	20,771,183	2,473,511,361
235,785,332	611,837,974	9,882,802,542
146,373,903	11,631,417	1,050,668,263
5,507,056	19,894,050	148,714,359
3,274,655	1,594,281	93,732,123
3,274,655	1,594,281	93,732,123
-	-	19,521,666
3,193,305	-	68,298,014
81,350	1,594,281	5,912,443
487,772,251	668,138,090	17,306,770,196
		17,303,027,499

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
自 動 車 事 業	22,977,611	5,950,000	-
運 送 施 設	22,977,611	5,950,000	-
電 話 施 設 利 用 権	2,157,677	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	14,930,000	5,950,000	-
施 設 利 用 権	5,889,934	-	-
関 連 施 設	7,647,367	107,000	-
厚 生 福 利 施 設	3,000	-	-
電 話 施 設 利 用 権	3,000	-	-
一 般 施 設	7,644,367	107,000	-
電 話 施 設 利 用 権	69,400	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	7,574,967	-	-
差 入 保 証 金	-	107,000	-
合 計	30,624,978	6,057,000	-

当 年 度 減 価 償 却 額	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
4,740,432	24,187,179	
4,740,432	24,187,179	
-	2,157,677	
3,966,000	16,914,000	
774,432	5,115,502	
3,007,486	4,746,881	
-	3,000	
-	3,000	
3,007,486	4,743,881	
-	69,400	
3,007,486	4,567,481	
-	107,000	
7,747,918	28,934,060	

(3) 建設仮勘定

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
自動車事業建設仮勘定	29,569,860	76,761,664	36,947,684
合 計	29,569,860	76,761,664	36,947,684

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
69,383,840	建物工事等の増、本勘定への振替による減
69,383,840	

(4) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
出 資 金	2,000,000	-	-
リ サ イ ク ル 料 金	23,828,720	1,053,600	868,740
合 計	25,828,720	1,053,600	868,740

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
2,000,000	
24,013,580	
26,013,580	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成17年度 公庫2号 公債	18. 3.30	38,000,000	2,844,422	38,000,000
平成18年度 公庫3号 〃	19. 3.29	41,000,000	3,051,546	37,890,199
第19002号 〃	20. 3.25	12,000,000	839,430	8,496,503
平成20年度 第1号 〃	21. 3.16	554,000,000	22,160,000	263,920,000
第20003号 〃	21. 3.25	425,000,000	29,230,777	271,188,002
平成20年度 機構2号 〃	21. 3.30	300,000,000	21,187,787	234,503,305
平成21年度 第1号 〃	22. 3.17	264,000,000	10,560,000	116,160,000
第21002号 〃	22. 3.25	24,000,000	1,622,971	13,663,468
平成22年度 第1号 〃	23. 3.18	305,000,000	12,200,000	122,000,000
第22002号 〃	23. 3.25	36,000,000	2,393,593	18,060,742
平成23年度 第2号 〃	24. 3.19	202,000,000	8,080,000	72,720,000
平成24年度 機構1号 〃	25. 3.28	60,000,000	3,908,805	22,822,391
平成28年度 第2号 〃	29. 2.28	81,000,000	5,400,000	10,800,000
平成29年度 第2号 〃	30. 2.27	352,000,000	14,080,000	14,080,000
平成30年度 第1号 〃	31. 2.26	62,000,000	-	-
平成30年度 第2号 〃	31. 2.26	8,000,000	-	-
平成30年度 第3号 〃	31. 2.28	35,000,000	8,750,000	33,000,000
令和元年度 第1号 〃	令和 2. 2.25	422,000,000	-	-
令和元年度 第2号 〃	2. 2.28	366,000,000	91,500,000	274,500,000
令和2年度 第1号 〃	2.11.20	1,117,000,000	-	-
令和2年度 第2号 〃	2.11.20	312,000,000	78,000,000	156,000,000
令和2年度 第3号 〃	3. 2.25	96,000,000	24,000,000	48,000,000
令和2年度 第4号 〃	3. 2.26	374,000,000	-	-
令和2年度 第5号 〃	3. 3.31	2,200,000,000	-	-
令和3年度 第1号 〃	4. 2.25	181,000,000	45,250,000	45,250,000
令和3年度 第2号 〃	4. 2.25	153,000,000	-	-
令和3年度 第3号 〃	4. 3.29	26,000,000	6,500,000	6,500,000
令和3年度 第4号 〃	4. 3.29	1,152,000,000	-	-
令和4年度 第1号 〃	5. 2.27	560,000,000	-	-
令和4年度 第2号 〃	5. 3.30	58,000,000	-	-
令和4年度 第3号 〃	5. 3.31	381,000,000	-	-
令和5年度 第1号 〃	6. 2.28	659,000,000	-	-
令和5年度 第2号 〃	6. 3.27	51,000,000	-	-
令和5年度 第3号 〃	6. 3.27	183,000,000	-	-
計		11,090,000,000	391,559,331	1,811,554,610

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
0	-	1.70	6. 3.20	地方公共団体金融機構
3,109,801	-	1.90	7. 3.20	〃
3,503,497	-	1.70	10. 3. 1	財政融資資金
288,080,000	100.00	2.219	11. 3.16	銀行等引受 (資本費平等化債)
153,811,998	-	1.70	11. 3. 1	財政融資資金
65,496,695	-	1.50	9. 3.20	地方公共団体金融機構
147,840,000	100.00	2.08699	12. 3.17	銀行等引受 (資本費平等化債)
10,336,532	-	1.70	12. 3. 1	財政融資資金
183,000,000	100.00	1.84355	13. 3.18	銀行等引受 (資本費平等化債)
17,939,258	-	1.70	13. 3. 1	財政融資資金
129,280,000	100.00	1.425	14. 3.19	銀行等引受 (資本費平等化債)
37,177,609	-	1.10	15. 3.20	地方公共団体金融機構
70,200,000	100.00	0.60469	19. 2.28	銀行等引受
337,920,000	100.00	0.753	30. 2.27	〃
62,000,000	100.00	0.563	31. 2.26	〃
8,000,000	100.00	〃	31. 2.26	〃
0	100.00	0.01	6. 2.28	〃
422,000,000	100.00	0.33	32. 2.25	〃
91,500,000	100.00	0.01	7. 2.28	〃
1,117,000,000	100.00	0.155	17.11.20	〃
156,000,000	100.00	0.001	7.11.20	〃
48,000,000	100.00	〃	8. 2.25	〃
374,000,000	100.00	0.38	33. 2.26	〃
2,200,000,000	100.00	0.207	18. 3.31	〃 (特別徴収対象企業債)
135,750,000	100.00	0.001	9. 2.21	〃
153,000,000	100.00	0.620	34. 2.21	〃
19,500,000	100.00	0.039	9. 3.21	〃
1,152,000,000	100.00	0.201	19. 3.20	〃 (特別徴収対象企業債)
560,000,000	100.00	0.095	10. 2.20	〃
58,000,000	100.00	0.079	10. 3.20	〃
381,000,000	100.00	0.481	20. 3.20	〃 (特別徴収対象企業債)
659,000,000	100.00	0.230	11. 2.20	〃
51,000,000	100.00	0.250	11. 3.20	〃
183,000,000	100.00	0.683	21. 3.20	〃 (特別徴収対象企業債)
9,278,445,390				

10 令和5年度神戸市

自動車事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 自動車事業収益	10,735,652,000	40,525,000	-	10,776,177,000
第1項 営 業 収 益	9,378,984,000	-	-	9,378,984,000
第2項 営 業 外 収 益	1,356,668,000	40,525,000	-	1,397,193,000
第3項 特 別 利 益	-	-	-	-

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
11,124,556,910	348,379,910	
9,531,423,755	152,439,755	(うち仮受消費税及び地方消費税 703,240,843 円)
1,118,742,928	△278,150,072	(" 2,322,109 円)
474,390,227	474,390,227	

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 自動車事業費	11,678,188,000	-	-	-	-	11,678,188,000
第1項 営 業 費 用	11,387,560,000	-	-	-	-	11,387,560,000
第2項 営 業 外 費 用	190,628,000	-	-	-	-	190,628,000
第3項 予 備 費	100,000,000	-	-	-	-	100,000,000

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
-	11,678,188,000	11,217,442,130	-	460,745,870	
-	11,387,560,000	10,971,812,379	-	415,747,621	(うち仮払消費税及び地方消費税 648,049,209円)
-	190,628,000	245,629,751	-	△ 55,001,751	(" 187,270円)
-	100,000,000	-	-	100,000,000	

(注)収益的収入額が収益的支出額に不足する額92,885,220円は、特別減収対策企業債等で補填した。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 1,590,551,000	円 -	円 1,590,551,000	円 -
第1項 企業債	1,058,000,000	-	1,058,000,000	-
第2項 補助金	191,483,000	-	191,483,000	-
第3項 他会計繰入金	339,940,000	-	339,940,000	-
第4項 財産収入	1,128,000	-	1,128,000	-
第5項 雑収入	-	-	-	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 -	円 1,590,551,000	円 777,907,765	円 △812,643,235	
-	1,058,000,000	710,000,000	△348,000,000	
-	191,483,000	51,887,025	△139,595,975	
-	339,940,000	14,952,000	△324,988,000	
-	1,128,000	868,740	△259,260	
-	-	200,000	200,000	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 1,742,333,000	円 -	円 -	円 -	円 1,742,333,000	円 -	円 -
第1項 建設改良費	1,249,645,000	-	-	-	1,249,645,000	-	-
第2項 企業債償還金	391,560,000	-	-	-	391,560,000	-	-
第3項 投資	1,128,000	-	-	-	1,128,000	-	-
第4項 予備費	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	-

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 1,742,333,000	円 1,156,878,074	円 -	円 -	円 -	円 585,454,926	
1,249,645,000	764,265,143	-	-	-	485,379,857	(うち仮払消費税及び地方消費税69,478,650円)
391,560,000	391,559,331	-	-	-	669	
1,128,000	1,053,600	-	-	-	74,400	
100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額378,970,309円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。

令和 5 年 度

神戸市高速鉄道事業会計決算書

令和5年度神戸市高速鉄道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。

令和6年9月13日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市高速鉄道事業報告書	36頁
2	神戸市高速鉄道事業損益計算書	45頁
3	神戸市高速鉄道事業剰余金計算書	46頁
4	神戸市高速鉄道事業剰余金処分計算書	47頁
5	神戸市高速鉄道事業貸借対照表	48頁
6	神戸市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書	53頁
7	収 益 費 用 明 細 書	54頁
8	固 定 資 産 明 細 書	62頁
9	企 業 債 明 細 書	64頁
10	神戸市高速鉄道事業決算報告書	68頁

1 令和5年度神戸市高速鉄道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市高速鉄道事業は、昭和52年3月に新長田～名谷間で営業を開始し、昭和62年3月の西神・山手線全線開通により、新神戸～西神中央間22.7キロメートルで営業を行ってきた。昭和63年4月には、北神急行電鉄（新神戸～谷上間7.5キロメートル）との相互直通運転により、西北神地域と都心部を結ぶ“みどりのUライン”が完成した。また、平成13年7月には、新長田～三宮・花時計前間7.9キロメートルの海岸線を開業、加えて令和2年6月には、北神急行線を市営化し、全線合わせて38.1キロメートルで営業を行っている。

地下鉄事業の経常損益は、平成25年度から7年連続で黒字を計上していたが、近年、コロナ以降は移動需要の変化により令和2年度以降は赤字となり、令和5年度においても赤字を計上した。線別について、西神・山手線、北神線は、令和2年度から令和4年度まで経常損失を計上したが、令和5年度は黒字へ転換した。海岸線については、依然として、減価償却費・企業債利子といった資本費負担が大きく、開業以来、経常損失を計上し、多額の累積欠損金・累積資金不足を抱えている。

令和5年度は、「神戸市営交通事業 経営計画2025」（令和3年度～令和7年度）の3年目であり、「市民の足」の確保など公営の意義・役割を発揮するとともに持続可能な経営基盤の確立に向け、徹底した経営改善を推し進めたが、乗車人員がコロナ以前の水準まで回復しないことや、高速鉄道の動力源である電気代等の物価高騰により、厳しい経営環境に直面している。依然として多額の累積欠損金を抱えているなか、多額の修繕費や設備更新費が必要となるなど、今後も極めて厳しい経営環境、財政状況が継続することが見込まれる。

このようななか、高速鉄道事業会計の健全性を確保するために、引き続き「神戸市営交通事業 経営計画2025」や「経営基盤強化パッケージ」のもと、効率的な運営に努めるとともに、収入の確保をはじめ、更なる経営改善を進めることで、中長期的に安定的な経営基盤を確立し、「市民の足」である市営交通としての役割を果たすことで、神戸の市民生活やまちの発展に貢献していく。

ア 運輸成績

令和5年度の西神・山手線、北神線の乗車人員は9,191万人（1日平均25.1万人）、乗車料収入は163億27万円（1日平均4,453万円）となった。また、海岸線の乗車人員は1,769万人（1日平均4.8万人）、乗車料収入は23億1,867万円（1日平均633万円）となった。

その結果、地下鉄全線では、乗車人員は1億960万人（1日平均29.9万人）、乗車料収入は186億1,894万円（1日平均5,087万円）となった。

イ 主要事業

西神・山手線、北神線において、バリアフリー対応、快適性及び省エネ性能を向上させた新型車両の更新完了とともに、駅ホームからの転落や車両との接触事故の防止に有効なホームドアを西神・山手線、北神線全駅に設置が完了した。

また、駅を明るくきれいにすることで地下鉄沿線地域の価値を高め、魅力的な駅空間としていくために、開業以来対応できていない場所や汚れについて特別清掃を全駅で実施した。

ウ 経 理 状 況

西神・山手線、北神線では、1億2,186万円の経常利益を計上し、海岸線では、21億4,974万円の経常損失を計上している。この結果、地下鉄全線の経常損失は20億2,788万円となり、令和5年度末の累積欠損金は854億607万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

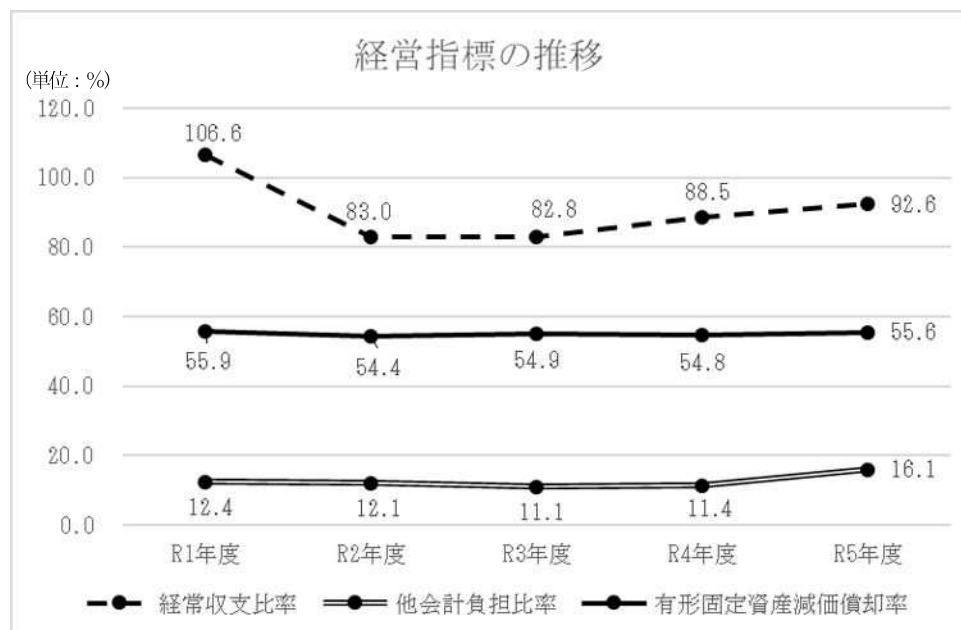
令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に引き続き、物価高騰等により経費が増加しているものの、乗車料収入の増加等により、前年度比4.1ポイント増の92.6%となり、引き続き健全経営の水準とされる100%を大きく下回ることとなった。また、他会計負担比率については、他会計負担金の増加により前年度比4.7ポイント増の16.1%となっている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.8ポイント減の55.6%となった。今後も車両や設備などの大規模な更新需要に備え、計画的に更新を行っていく。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
経常収支比率	106.6	83.0	82.8	88.5	92.6
他会計負担比率	12.4	12.1	11.1	11.4	16.1
有形固定資産減価償却率	55.9	54.4	54.9	54.8	55.6



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和4年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 5 . 9 . 1 4	令和 年 月 日 —
予算第26号	令和5年度神戸市高速鉄道事業会計補正予算	5 . 9 . 1 4	5 . 9 . 2 1
決算第17号	令和4年度神戸市高速鉄道事業会計決算	5 . 9 . 1 4	5 . 1 0 . 2 3
予算第33号	令和5年度神戸市高速鉄道事業会計補正予算	5 . 1 1 . 2 9	5 . 1 2 . 6
予算第47号	令和5年度神戸市高速鉄道事業会計補正予算	6 . 2 . 1 5	6 . 2 . 2 1
予算第17号	令和6年度神戸市高速鉄道事業会計予算	6 . 2 . 1 5	6 . 3 . 2 5

(4) 職員に関する事項

令和6年3月末日の現在員は612人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	200
土 木	16
建 築	9
電 気	63
機 械	31
技 士	75
高 速 鉄 道 運 転 士	112
高 速 鉄 道 車 掌	52
駅 掌	54
合 計	612

(損益勘定所属職員599人、資本勘定所属職員13人)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着工年月日	竣工または購入 (予定) 年月日	本年度執行額	備考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
西神・山手線、北神線用架線作業車および作業用トロッキ製作	4. 7. 7	6. 3. 25	153,888,474	
西神・山手線 ホイールローダー更新	4.10. 3	5. 4. 13	3,630,000	
空調装置専用吊具購入	5. 6. 8	5. 6. 28	262,020	
名谷車両基地 守衛室空調機新設	5. 7. 15	5. 9. 30	206,800	
西神・山手線 新長田駅エレベータ更新工事	4.10.18	5.11. 13	18,774,000	
神戸市高速鉄道西神・山手線6000形増備車製造	5. 4. 3	5.11.24	1,365,738,000	
西神・山手線 新長田駅 車いす用階段昇降機修理対応	5. 7. 6	5. 7. 13	469,480	
車いす用階段昇降機 バッテリーパック他購入	5.10. 3	5.10. 6	442,035	
車軸軸受オイルシール圧入・引抜ジグ	5.12.16	6. 2. 24	1,210,000	
名谷車両基地 クレーン乗込み用昇降階段他新設工事	6. 1. 23	6. 2. 23	1,485,000	
谷上駅防犯カメラ設置	6. 3. 30	6. 3. 30	999,000	

(2) 保存工事の概況

工 事 名	着工年月日	竣工または購入 (予定) 年月日	本年度執行額	備考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
西神・山手線、北神線 西神中央駅他15駅可動式ホーム柵整備事業	2. 12. 25	6. 3. 28	1, 191, 953, 591	
西神・山手線6000形ワンマン化改修	3. 3. 31	8. 3. 31	555, 591, 181	
海岸線5000形車両用画像伝送装置購入	3. 6. 8	5. 8. 31	421, 520, 000	
地下鉄西神・山手線板宿駅大規模改修工事設計業務	3. 11. 23	6. 2. 29	86, 303, 000	
西神・山手線 新長田駅大規模改修工事	4. 2. 18	6. 3. 26	1, 265, 000, 000	
西神・山手線 新長田駅大規模改修機械設備工事	4. 2. 19	6. 3. 26	625, 440, 000	
西神・山手線 新長田駅大規模改修電気設備工事	4. 2. 19	6. 3. 27	510, 488, 990	
西神・山手線 新長田駅大規模改修工事監理	4. 7. 7	6. 3. 15	49, 095, 200	
名谷業務ビル汚水会所等改修工事	4. 12. 14	6. 1. 9	18, 572, 550	
西神中央駅換気設備機器更新他工事	4. 12. 17	5. 8. 7	7, 693, 000	
三宮・花時計前駅自動火災報知設備更新工事	4. 12. 27	5. 12. 26	25, 212, 000	
総合運動公園駅照明設備他改修工事	4. 12. 28	5. 9. 7	35, 142, 300	
海岸線各駅出入口サイン設置工事	4. 12. 28	5. 8. 4	12, 848, 000	
令和5年度 西神・山手線および北神線 電車重要部検査[総合管理・車体等の検査]	5. 4. 3	6. 3. 31	104, 181, 220	
令和5年度 西神・山手線および北神線 電車重要部検査(空気制動装置・戸閉装置等の検査)	5. 4. 3	6. 3. 31	64, 020, 000	
令和5年度 海岸線 電車全般検査 総合管理・車体等	5. 4. 3	6. 3. 29	33, 352, 000	
令和5年度海岸線 5000形車両装置取替作業	5. 4. 3	6. 3. 29	23, 815, 000	
令和5年度 海岸線電車全般検査 空制装置等	5. 4. 3	6. 3. 29	21, 780, 000	
西神車庫縮小に伴う鉄道施設改修実施設計業務	5. 4. 7	6. 3. 25	35, 981, 000	
市営地下鉄妙法寺駅昇降路新設工事設計業務	5. 4. 15	6. 1. 31	11, 440, 000	
西神車庫利活用に係る道路他予備設計業務	5. 4. 15	6. 1. 31	10, 890, 000	
令和5年度 西神・山手線 車輪転削盤整備作業	5. 5. 16	6. 3. 12	24, 200, 000	
総合運動公園駅外壁他改修工事	5. 5. 18	5. 11. 30	89, 672, 000	
海岸線5000形車両用ATI試験器購入	5. 6. 23	5. 8. 31	15, 906, 000	
海岸線5000形車両用ATC/O試験器購入	5. 7. 21	5. 8. 31	100, 694, 000	
谷上車庫大規模改修工事設計業務	5. 9. 5	6. 3. 26	9, 658, 000	
令和5年度海岸線5000形省エネ運転変更作業	5. 10. 26	6. 2. 8	9, 966, 000	
新神戸駅他3駅電動シャッター更新工事	5. 10. 26	6. 3. 28	40, 227, 000	
名谷業務ビル屋上防水改修他工事	5. 11. 22	6. 3. 29	18, 959, 600	
駅トイレ設備改修工事 その2	5. 12. 1	6. 3. 29	10, 353, 200	
西神・山手線レール交換工事(令和5～6年度)	5. 12. 9	6. 11. 30	57, 080, 000	
高速鉄道 まくらぎ交換工事(令和5年度)	5. 12. 12	6. 3. 20	8, 611, 136	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
営 業 キ ロ 程		km 38.1	km 38.1	km 0.0
在 籍 車 両 数		両 214	両 238	両 △24
運 転 車 両 数		両 67,896	両 68,422	両 △526
運 転 キ ロ 数		km 22,479,994	km 22,363,011	km 116,983
乗 車 人 員		人 109,598,797	人 104,166,740	人 5,432,057
	定 期	人 61,762,388	人 59,853,126	人 1,909,262
	定 期 外	人 47,836,409	人 44,313,614	人 3,522,795
乗 車 料 収 入		円 18,618,934,757	円 17,716,056,123	円 902,878,634
	定 期	円 7,852,745,927	円 7,579,735,408	円 273,010,519
	定 期 外	円 10,766,188,830	円 10,136,320,715	円 629,868,115
営 業 日 数		日 366	日 365	日 1
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 185	両 187	両 △2
	運 転 キ ロ 数	km 61,421	km 61,269	km 152
	乗 車 人 員	人 299,450	人 285,388	人 14,062
	定 期	人 168,749	人 163,982	人 4,767
	定 期 外	人 130,701	人 121,406	人 9,295
	乗 車 料 収 入	円 50,871,406	円 48,537,140	円 2,334,266
	定 期	円 21,455,590	円 20,766,398	円 689,192
	定 期 外	円 29,415,816	円 27,770,742	円 1,645,074

(注) 1. 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

2. 両線乗継人員を除いた場合の令和5年度乗車人員は103,361,350人（1日平均282,408人）となる。

線 別 内 訳

種 別		西 神 ・ 山 手 線、北 神 線	海 岸 線	備 考
営 業 キ ロ 程		km 30.2	km 7.9	
在 籍 車 両 数		両 174	両 40	
運 転 車 両 数		両 56,412	両 11,484	
運 転 キ ロ 数		km 19,799,020	km 2,680,974	
乗 車 人 員		人 91,912,621	人 17,686,176	
	定 期	人 51,791,617	人 9,970,771	
	定 期 外	人 40,121,004	人 7,715,405	
乗 車 料 収 入		円 16,300,265,061	円 2,318,669,696	
	定 期	円 6,951,240,429	円 901,505,498	
	定 期 外	円 9,349,024,632	円 1,417,164,198	
営 業 日 数		日 366	日 366	
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 154	両 31	
	運 転 キ ロ 数	km 54,096	km 7,325	
	乗 車 人 員	人 251,127	人 48,323	
	定 期	人 141,506	人 27,243	
	定 期 外	人 109,621	人 21,080	
	乗 車 料 収 入	円 44,536,243	円 6,335,163	
	定 期	円 18,992,460	円 2,463,130	
	定 期 外	円 25,543,783	円 3,872,033	

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
高 速 鉄 道 事 業 収 益	25,730,374,696	23,997,846,399	1,732,528,297
営 業 収 益	20,311,692,870	19,567,292,649	744,400,221
営 業 外 収 益	4,908,563,084	3,508,553,750	1,400,009,334
特 別 利 益	510,118,742	922,000,000	△ 411,881,258

線 別 内 訳

科 目	西 神 ・ 山 手 線 、 北 神 線	海 岸 線	備 考
高 速 鉄 道 事 業 収 益	20,210,429,204	5,519,945,492	
営 業 収 益	17,833,657,716	2,478,035,154	
営 業 外 収 益	1,972,425,399	2,936,137,685	
特 別 利 益	404,346,089	105,772,653	

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 △ 減
高 速 鉄 道 事 業 費	27,248,133,037	26,118,746,889	1,129,386,148
営 業 費 用	25,225,838,369	23,898,788,953	1,327,049,416
営 業 外 費 用	2,022,294,668	2,171,411,836	△ 149,117,168
特 別 損 失	-	48,546,100	皆減

線 別 内 訳

科 目	西 神 ・ 山 手 線 、 北 神 線	海 岸 線	備 考
高 速 鉄 道 事 業 費	19,684,219,453	7,563,913,584	
営 業 費 用	18,809,068,337	6,416,770,032	
営 業 外 費 用	875,151,116	1,147,143,552	

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円 171,425,181,970	円 9,806,000,000	円 12,971,580,850	円 168,259,601,120

区 分	発 行 同 意 額	借 入 額	備 考
(令 和 5 年 度 分)	円	円	
高 速 鉄 道 建 設 改 良 債	14,503,000,000	9,291,000,000	
特 例 債	515,000,000	515,000,000	
合 計	15,018,000,000	9,806,000,000	

イ 一時借入金

借 入 先	前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
	円	円	円	円
交 通 事 業 基 金	-	800,000,000	800,000,000	-
合 計	-	800,000,000	800,000,000	-

本年度中における一時借入金の最高借入額は800,000,000円である。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金2,790,181,037円については、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に161,693,037円（特定収入以外）、児童手当負担費として職員給与費に31,169,000円（特定収入以外）、建設費から生じる企業債利息に279,338,000円（特定収入以外）、特例債元金償還に1,547,981,000円（特定収入以外）、その他補助金に270,000,000円（特定収入以外）、500,000,000円（特定収入）それぞれ充当した。

イ 資本的収入の国庫補助金310,621,067円については、地下鉄建設改良費に全額（特定収入）充当した。

ウ 資本的収入の一般会計補助金3,428,041,051円については、地下鉄建設改良費に544,449,000円（特定収入）、建設費から生ずる企業債元金償還金に2,778,948,000円（特定収入に2,349,537,000円、特定収入以外に429,411,000円）、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に3,874,051円（特定収入以外）、児童手当負担費として職員給与費に770,000円（特定収入以外）、その他補助金に100,000,000円（特定収入）それぞれ充当した。

2 令和5年度神戸市高速鉄道事業損益計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 運輸収入	17,032,273,693	
(2) 他会計負担金	1,586,661,064	
(3) 運輸雑収入	852,593,101	
(4) 付帯事業収入	<u>840,165,012</u>	20,311,692,870

2 営業費用

(1) 線路保存費	977,111,867	
(2) 電路保存費	889,175,195	
(3) 車両保存費	1,949,869,162	
(4) 運転費	4,310,402,139	
(5) 運輸管理費	1,405,683,406	
(6) 運輸費	2,208,670,358	
(7) 一般管理費	1,097,285,875	
(8) 減価償却費	<u>12,387,640,367</u>	<u>25,225,838,369</u>

営業損失 4,914,145,499

3 営業外収益

(1) 受取利息及配当金	64,267	
(2) 他会計補助金	2,790,181,037	
(3) 長期前受金戻入	1,976,541,809	
(4) 基金繰入金	2,000,000	
(5) 雑収入	<u>139,775,971</u>	4,908,563,084

4 営業外費用

(1) 支払利息及企業債諸費	1,830,822,530	
(2) 他会計繰出金	102,000,000	
(3) 雑支出	<u>89,472,138</u>	<u>2,022,294,668</u>
経常損失		<u>2,886,268,416</u>
		2,027,877,083

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>510,118,742</u>	510,118,742
-------------	--------------------	-------------

当年度純損失 1,517,758,341

前年度繰越利益剰余金 △83,888,313,093

当年度未処分利益剰余金 △85,406,071,434

3 令和5年度神戸市 高速鉄道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額		当年度末残高	備考
		円	円	円	当年度発生高	当年度処分高	円	
資本金		102,600,900,000	-	102,600,900,000	2,250,000,000	-	104,850,900,000	
剰余金		△ 68,923,628,695	-	△ 68,923,628,695	△ 1,517,758,341	-	△ 70,441,387,036	
	資本剰余金	14,964,684,398	-	14,964,684,398	-	-	14,964,684,398	
	受贈財産評価額	109,629,668	-	109,629,668	-	-	109,629,668	
	建設受入寄付金	414,518,944	-	414,518,944	-	-	414,518,944	
	建設補助金	1,609,596,313	-	1,609,596,313	-	-	1,609,596,313	
	他会計繰入金	10,907,749,538	-	10,907,749,538	-	-	10,907,749,538	
	他会計補助金	1,753,298,060	-	1,753,298,060	-	-	1,753,298,060	
	その他資本剰余金	169,891,875	-	169,891,875	-	-	169,891,875	
	利益剰余金	△ 83,888,313,093	-	△ 83,888,313,093	△ 1,517,758,341	-	△ 85,406,071,434	
	未処分利益剰余金	△ 83,888,313,093	-	△ 83,888,313,093	△ 1,517,758,341	-	△ 85,406,071,434 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 △1,517,758,341円
資本合計		33,677,271,305	-	33,677,271,305	732,241,659	-	34,409,512,964	

4 令和5年度神戸市高速鉄道事業剰余金処分計算書

	当 年 度 未 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌 年 度 繰 越 額)
資 本 金	円 104,850,900,000	円 -	円 104,850,900,000
資 本 剰 余 金	14,964,684,398	-	14,964,684,398
未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 85,406,071,434	-	△ 85,406,071,434

5 令和5年度神戸市高速鉄道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		14,511,592,677	
ロ 建 物	84,263,417,874		
減価償却累計額	<u>△60,155,684,083</u>	24,107,733,791	
ハ 線 路 設 備	297,558,312,239		
減価償却累計額	<u>△141,695,437,002</u>	155,862,875,237	
ニ 電 路 設 備	41,949,438,057		
減価償却累計額	<u>△24,854,332,704</u>	17,095,105,353	
ホ その他構築物	2,126,867,604		
減価償却累計額	<u>△1,631,443,684</u>	495,423,920	
ヘ 車 両	34,162,619,875		
減価償却累計額	<u>△15,489,276,013</u>	18,673,343,862	
ト 機 械 装 置	58,284,354,721		
減価償却累計額	<u>△41,628,446,420</u>	16,655,908,301	
チ 工 具 器 具 備 品	480,053,170		
減価償却累計額	<u>△444,313,464</u>	35,739,706	
リ 運送施設建設仮勘定		<u>4,613,323,151</u>	
運送施設有形固定資産合計			252,051,045,998

(2) 付帯事業有形固定資産

イ 土 地		995,677,934	
ロ 建 物	15,936,105,069		
減価償却累計額	<u>△11,171,969,264</u>	4,764,135,805	
ハ その他構築物	197,304,579		
減価償却累計額	<u>△184,057,355</u>	13,247,224	
ニ 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定		<u>207,187,576</u>	
付帯事業有形固定資産合計			5,980,248,539

(3) 運送施設無形固定資産

イ 電気ガス供給施設利用権		6,120,353	
ロ 電話施設利用権		5,829,590	
ハ 地 上 権		675,818,008	
ニ ソフトウェア		<u>264,005</u>	
運送施設無形固定資産合計			688,031,956

(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	51,600,000		
ロ 出 資 金	47,000,000		
ハ その他投資	50,000		
ニ 基 金	3,022,219,133		
ホ 他会計繰出金	<u>856,233,100</u>		
投 資 合 計		<u>3,977,102,233</u>	
固 定 資 産 合 計			262,696,428,726
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,065,445,681	
(2) 未 収 金		4,961,070,035	
(3) 貯 蔵 品		294,806,062	
(4) 前 払 費 用		309,670	
(5) その他流動資産		<u>2,000,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>15,321,631,448</u>
資 産 合 計			<u><u>278,018,060,174</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための企業債	<u>156,544,253,066</u>		
企 業 債 合 計		156,544,253,066	
(2) 退職給付引当金		5,726,994,605	
(3) その他固定負債		<u>2,420,342,391</u>	
固 定 負 債 合 計			164,691,590,062
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に			
充てるための企業債	<u>11,715,348,054</u>		
企 業 債 合 計		11,715,348,054	
(2) 未 払 金		9,504,751,619	
(3) 前 受 金		1,605,595,233	
(4) 預 り 金		130,741,382	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	342,322,560		
ロ 法定福利費引当金	<u>67,651,207</u>		
引 当 金 合 計		409,973,767	
(6) その他流動負債		<u>158,561,135</u>	
流 動 負 債 合 計			23,524,971,190

5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金	134,549,921,111		
収 益 化 累 計 額	<u>△79,157,935,153</u>	<u>55,391,985,958</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>55,391,985,958</u>
負 債 合 計			<u>243,608,547,210</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		145,900,000	
(2) 他 会 計 出 資 金		<u>104,705,000,000</u>	
資 本 金 合 計			104,850,900,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	109,629,668		
ロ 建 設 受 入 寄 付 金	414,518,944		
ハ 建 設 補 助 金			
(イ) 一 般 会 計 補 助 金	831,539,476		
(ロ) 国 庫 補 助 金	<u>778,056,837</u>	1,609,596,313	
ニ 他 会 計 繰 入 金		10,907,749,538	
ホ 他 会 計 補 助 金		1,753,298,060	
ヘ その他資本剰余金	<u>169,891,875</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		14,964,684,398	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 85,406,071,434</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 85,406,071,434</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 70,441,387,036</u>
資 本 合 計			<u>34,409,512,964</u>
負 債 資 本 合 計			<u>278,018,060,174</u>

※注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。

主な耐用年数

建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年
機械装置	5年～20年	車両	10年～13年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,799,834千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として262,899,024円を支出するため、退職給付引当金262,899,264円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、賞与等として343,270,763円を支出するため、賞与等引当金343,270,763円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費等として65,264,236円を支出するため、法定福利費引当金65,264,236円を取崩した。

6 令和5年度神戸市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,517,758,341
減価償却費	12,387,640,367
固定資産除却損	995,853,608
長期前受金戻入	△ 1,976,541,809
退職給付引当金の増減額	△ 66,735,755
賞与引当金の増減額	△ 1,598,934
法定福利費引当金の増減額	2,181,791
受取利息及び受取配当金	△ 64,267
支払利息	1,830,822,530
消費税資本的収支調整額	905,974,206
その他流動資産の増減額	△ 137,033,700
未収金の増減額	1,504,446,015
前払費用の増減額	△ 730
貯蔵品の増減額	△ 96,307,951
未払金の増減額	△ 1,081,550,854
前受金の増減額	△ 53,429,003
長期前受賃料の増減額	△ 2,891,222
預り金の増減額	27,648,176
その他流動負債の増減額	20,954,016
小計	12,741,608,143
受取利息及び受取配当金	64,267
支払利息	△ 1,830,822,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,910,849,880

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 13,026,209,509
固定資産の取得にかかる補助金収入	855,070,067
長期前払金の増減額	81,707,000
投資	△ 550,379,000
財産収入	3,465,408
基金繰入金	63,311,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,573,034,322

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	9,806,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 12,971,580,850
出資金による収入	2,250,000,000
補助金による収入	2,883,592,051
雑収入	12,000,000
保証金償還による支出	△ 63,281,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,729,489
資金増加額	254,545,047
資金期首残高	7,810,900,634
資金期末残高	8,065,445,681

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益	営 業 収 益	運 輸 収 入		円	
				25,730,374,696	
			旅 客 運 輸 収 入	20,311,692,870	
			定期外旅客運賃	17,032,273,693	
			定期旅客運賃	17,032,273,693	
			運輸雑収入	9,256,492,546	
			広告料	7,775,781,147	
			構内営業料	852,593,101	
			雑収入	245,009,940	
			土地物件貸付料	311,816,326	
			付帯事業収入	128,422,344	
			土地物件貸付料	167,344,491	
			他会計負担金	840,165,012	
			受取利息及配当金	840,165,012	
			受取利息	1,586,661,064	
			他会計補助金	4,908,563,084	
	営 業 外 収 益	雑 収 入	企業債特別分利子補助金	64,267	
			共済公的負担分繰入金	64,267	
			児童手当繰入金	2,790,181,037	
			特例債元金補助金	272,028,000	
			補正予算債利子補助金	161,693,037	
			その他の補助金	31,169,000	
			基金繰入金	1,547,981,000	
			長期前受金戻入	7,310,000	
			特別利益	510,118,742	
			その他特別利益	510,118,742	
高速鉄道事業費	営 業 費 用	線 路 保 存 費		27,248,133,037	
			(人件費)	25,225,838,369	
			給料	977,111,867	
			手当	466,516,062	
			扶養手当	197,518,436	
			地域手当	138,776,853	
			時間外勤務手当	4,978,056	
			特殊勤務手当	25,758,287	
			期末手当	37,759,509	
			勤勉手当	976,915	
				28,891,299	
				22,986,417	

款	項	目	節	金 額	備 考
			管 理 職 手 当	2,136,000	
			通 勤 手 当	8,810,336	
			住 居 手 当	3,280,034	
			児 童 手 当	3,200,000	
			法 定 福 利 費	68,126,849	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,070,630	
			法定福利費引当金繰入額	5,435,927	
			退職給付引当金繰入額	28,587,367	
			(経 費)	510,595,805	
			軌 道 修 繕 費	85,733,344	
			材 料 費	12,442,324	
			外 注 費	73,291,020	
			建 物 修 繕 費	236,416,728	
			材 料 費	6,381,618	
			外 注 費	230,035,110	
			そ の 他 修 繕 費	13,535,757	
			材 料 費	152,517	
			外 注 費	13,383,240	
			諸構築物及諸設備修繕費	25,933,919	
			外 注 費	25,933,919	
			被 服 費	1,030,133	
			備 消 品 費	5,028,674	
			水 道 光 熱 費	3,119,562	
			図 書 費	219,788	
			固 定 資 産 除 却 費	35,406,860	
			固 定 資 産 除 却 損	35,406,860	
			印 刷 製 本 費	2,021,544	
			講 習 費	500,245	
			旅 費	1,251,187	
			通 信 運 搬 費	6,776,532	
			負 担 金	2,614,212	
			手 数 料	67,637	
			委 託 料	70,887,800	
			賃 借 料	355,793	
			保 險 料	601,872	
			報 酬 及 賃 金	18,977,343	
			そ の 他 役 務 費	116,875	
		電 路 保 存 費		889,175,195	
			(人 件 費)	597,038,605	
			給 料	250,731,889	
			手 当	205,384,305	
			扶 養 手 当	10,417,376	
			地 域 手 当	33,534,102	
			時 間 外 勤 務 手 当	70,520,501	
			特 殊 勤 務 手 当	1,456,640	
			期 末 手 当	37,432,991	
			勤 勉 手 当	29,087,127	

款	項	目	節	金 額	備 考
			管 理 職 手 当	3,420,000	
			通 勤 手 当	7,894,568	
			住 居 手 当	5,376,000	
			児 童 手 当	6,245,000	
			法 定 福 利 費	87,842,695	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	35,422,308	
			法定福利費引当金繰入額	6,819,077	
			退職給付引当金繰入額	10,838,331	
			(経 費)	292,136,590	
			通 信 施 設 修 繕 費	20,914,230	
			材 料 費	1,414,830	
			外 注 費	19,499,400	
			電気信号保安施設修繕費	22,498,540	
			材 料 費	1,899,840	
			外 注 費	20,598,700	
			電力線施設修繕費	51,061,734	
			材 料 費	389,810	
			外 注 費	50,671,924	
			変電施設修繕費	58,197,498	
			材 料 費	664,498	
			外 注 費	57,533,000	
			そ の 他 修 繕 費	4,669,057	
			材 料 費	546,057	
			外 注 費	4,123,000	
			換気排水施設修繕費	87,210,000	
			外 注 費	87,210,000	
			被 服 費	1,929,189	
			備 消 品 費	2,933,670	
			水 道 光 熱 費	3,297,582	
			図 書 費	120,815	
			固 定 資 産 除 却 費	1,987,069	
			固 定 資 産 除 却 損	1,987,069	
			講 習 費	733,670	
			旅 費	908,777	
			通 信 運 搬 費	3,099,314	
			負 担 金	466,119	
			手 数 料	364,690	
			委 託 料	177,000	
			保 険 料	1,402,704	
			報 酬 及 賃 金	18,397,392	
			そ の 他 役 務 費	11,767,540	
		車 両 保 存 費		1,949,869,162	
			(人 件 費)	437,270,091	
			給 料	196,516,060	
			手 当	140,078,651	
			扶 養 手 当	7,830,000	
			地 域 手 当	25,343,332	

款	項	目	節	金 額	備 考
			時間外勤務手当	36,256,720	
			特殊勤務手当	1,285,365	
			期末手当	30,696,621	
			勤勉手当	23,892,316	
			管理職手当	2,136,000	
			通勤手当	6,664,471	
			住居手当	1,943,826	
			児童手当	4,030,000	
			法定福利費	67,317,303	
			賞与引当金繰入額	27,902,355	
			法定福利費引当金繰入額	5,455,722	
			(経 費)	1,512,599,071	
			車両修繕費	395,110,181	
			材 料 費	29,494,841	
			外 注 費	365,615,340	
			その他修繕費	13,689,048	
			材 料 費	2,801,054	
			外 注 費	10,887,994	
			被 服 費	1,276,052	
			備 消 品 費	5,621,470	
			水道光熱費	10,260,137	
			油 脂 費	133,800	
			図 書 費	62,290	
			固定資産除却費	956,308,165	
			固定資産除却損	949,427,664	
			固定資産除却費用	6,880,501	
			講 習 費	699,669	
			旅 費	755,687	
			通信運搬費	2,075,576	
			車両清掃料	42,350,000	
			負 担 金	1,360,000	
			手 数 料	248,902	
			委 託 料	34,728,530	
			賃 借 料	1	
			保 險 料	767,910	
			報酬及賃金	6,274,870	
			雑 費	7,692	
			そ の 他 役 務 費	40,869,091	
		運 転 費		4,310,402,139	
			(人 件 費)	2,159,284,277	
			給 料	806,002,870	
			手 当	811,756,879	
			扶 養 手 当	44,836,119	
			地 域 手 当	103,020,158	
			時間外勤務手当	332,931,257	
			特殊勤務手当	28,463,335	
			期 末 手 当	137,999,088	

款	項	目	節	金 額	備 考
			勤 勉 手 当	107,505,533	
			管 理 職 手 当	2,403,000	
			通 勤 手 当	23,570,120	
			住 居 手 当	13,868,269	
			児 童 手 当	17,160,000	
			法 定 福 利 費	329,719,787	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	123,659,131	
			法定福利費引当金繰入額	25,229,198	
			退職給付引当金繰入額	62,916,412	
			(経 費)	2,151,117,862	
			修 繕 費	219,000	
			外 注 費	219,000	
			被 服 費	3,009,110	
			備 消 品 費	3,563,844	
			水 道 光 熱 費	624,626,897	
			図 書 費	1,938	
			動 力 費	827,699,417	
			印 刷 製 本 費	1,052,440	
			講 習 費	3,677,657	
			通 信 運 搬 費	401,005	
			手 数 料	670	
			委 託 料	663,994,842	
			貸 借 料	13,505,005	
			保 険 料	109,097	
			雑 費	610,392	
			そ の 他 役 務 費	8,646,548	
		運 輸 管 理 費		1,405,683,406	
			(人 件 費)	430,351,500	
			給 料	144,658,307	
			手 当	112,620,324	
			扶 養 手 当	6,313,747	
			地 域 手 当	19,010,167	
			時 間 外 勤 務 手 当	28,278,713	
			特 殊 勤 務 手 当	367,870	
			期 末 手 当	23,881,313	
			勤 勉 手 当	20,236,506	
			管 理 職 手 当	5,031,000	
			通 勤 手 当	4,907,485	
			住 居 手 当	2,658,523	
			児 童 手 当	1,935,000	
			法 定 福 利 費	52,348,190	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	22,426,568	
			法定福利費引当金繰入額	4,476,952	
			退職給付引当金繰入額	93,821,159	
			(経 費)	975,331,906	
			修 繕 費	76,619,039	
			材 料 費	1,278,954	

款	項	目	節	金 額	備 考
			外 注 費	75,340,085	
			被 服 費	804,914	
			備 消 品 費	2,797,361	
			水 道 光 熱 費	16,989,295	
			乗 車 券 費	27,244,084	
			図 書 費	5,580	
			固 定 資 産 除 却 費	5,501,503	
			固 定 資 産 除 却 損	5,501,503	
			乗 車 券 販 売 手 数 料	6,021,145	
			広 告 宣 伝 費	16,926,069	
			広 告 業 務 委 託 料	39,044,470	
			印 刷 製 本 費	460,500	
			講 習 費	1,053,622	
			旅 費	776,944	
			通 信 運 搬 費	2,109,577	
			事 故 費	110,589	
			負 担 金	75,731,387	
			会 議 費	42,276	
			手 数 料	52,338,293	
			委 託 料	251,700,407	
			賃 借 料	16,536,509	
			保 險 料	9,701,431	
			停 車 場 清 掃 料	314,631,899	
			自 動 車 重 量 税	8,200	
			報 酬 及 賃 金	5,438,703	
			雑 費	8,855	
			そ の 他 役 務 費	52,729,254	
		運 輸 費		2,208,670,358	
			(人 件 費)	1,063,828,461	
			給 料	410,998,798	
			手 当	412,225,325	
			扶 養 手 当	11,509,181	
			地 域 手 当	52,768,493	
			時 間 外 勤 務 手 当	201,982,570	
			特 殊 勤 務 手 当	3,299,690	
			期 末 手 当	62,751,721	
			勤 勉 手 当	50,732,976	
			管 理 職 手 当	1,068,000	
			通 勤 手 当	18,146,967	
			住 居 手 当	7,005,727	
			児 童 手 当	2,960,000	
			法 定 福 利 費	168,043,507	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	61,067,680	
			法定福利費引当金繰入額	11,493,151	
			(経 費)	1,144,841,897	
			駅 務 機 器 修 繕 費	254,600,336	
			材 料 費	254,600,336	

款	項	目	節	金 額	備 考
			修 繕 費	751,700	
			外 注 費	751,700	
			被 服 費	4,080,759	
			備 消 品 費	14,342,477	
			水 道 光 熱 費	93,867,691	
			図 書 費	11,680	
			固 定 資 産 除 却 費	3,530,512	
			固 定 資 産 除 却 損	3,530,512	
			広 告 宣 伝 費	211,738	
			印 刷 製 本 費	194,000	
			講 習 費	280,448	
			旅 費	103,297	
			通 信 運 搬 費	13,049,124	
			委 託 料	631,400,571	
			賃 借 料	4,907,737	
			保 険 料	10,978,890	
			停 車 場 清 掃 料	106,655,304	
			報 酬 及 賃 金	25,280	
			雑 費	57,418	
			そ の 他 役 務 費	5,792,935	
		一 般 管 理 費		1,097,285,875	
			(人 件 費)	528,535,639	
			給 料	231,968,070	
			手 当	175,381,118	
			扶 養 手 当	7,542,958	
			地 域 手 当	30,083,154	
			時 間 外 勤 務 手 当	43,295,508	
			特 殊 勤 務 手 当	164,237	
			期 末 手 当	39,633,523	
			勤 勉 手 当	26,514,247	
			管 理 職 手 当	8,750,736	
			通 勤 手 当	10,676,343	
			住 居 手 当	4,788,852	
			児 童 手 当	3,931,560	
			法 定 福 利 費	78,891,924	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	35,421,108	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,873,419	
			(経 費)	568,750,236	
			そ の 他 修 繕 費	103,515	
			材 料 費	103,515	
			被 服 費	173,621	
			備 消 品 費	6,159,750	
			水 道 光 熱 費	1,204,091	
			図 書 費	13,009	
			乗 車 券 販 売 手 数 料	153,876,041	
			広 告 宣 伝 費	17,853,267	
			講 習 費	1,390,163	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			旅 費	1,428,882	
			通 信 運 搬 費	5,969,434	
			負 担 金	68,517,474	
			会 議 費	843,020	
			報 償 費	188,987	
			交 際 費	160,800	
			手 数 料	1,986,658	
			委 託 料	167,443,856	
			事 務 委 託 費	6,212,057	
			貸 借 料	6,878,405	
			保 險 料	91,535	
			一 般 会 計 負 担 金	90,772,550	
			共 通 事 務 費	90,772,550	
			報 酬 及 賃 金	20,223,400	
			雑 費	8,704,948	
			そ の 他 役 務 費	8,554,773	
		減 価 償 却 費		12,387,640,367	
			有形固定資産減価償却費	12,386,923,397	
			無形固定資産減価償却費	716,970	
	営 業 外 費 用			2,022,294,668	
		支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費		1,830,822,530	
			資本費負担緩和債利子	144,247,895	
			資本費平準化債利子	314,202,738	
			一 時 借 入 金 利 子	373,824	
			企 業 債 利 子	1,359,631,839	
			特 例 債 利 子	11,248,822	
			企 業 債 諸 費	1,088,077	
			特 例 債 諸 費	29,335	
		雑 支 出		89,472,138	
		他 会 計 繰 出 金		102,000,000	

8 固 定 資 産

産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
運 送 施 設	529,682,079,535	10,009,747,409	6,355,170,727	533,336,656,217
土 地	14,511,592,677	-	-	14,511,592,677
建 物	81,674,632,066	2,633,046,726	44,260,918	84,263,417,874
線 路 設 備	297,374,904,266	219,537,623	36,129,650	297,558,312,239
電 路 設 備	40,799,720,966	1,163,885,432	14,168,341	41,949,438,057
そ の 他 構 築 物	2,061,371,372	65,496,232	-	2,126,867,604
車 両	37,308,022,023	2,249,743,053	5,395,145,201	34,162,619,875
機 械 装 置	55,462,917,385	3,674,206,976	852,769,640	58,284,354,721
工 具 器 具 備 品	488,918,780	3,831,367	12,696,977	480,053,170
付 帯 事 業	15,394,217,347	1,734,915,235	45,000	17,129,087,582
土 地	935,547,000	60,130,934	-	995,677,934
建 物	14,261,365,768	1,674,784,301	45,000	15,936,105,069
そ の 他 構 築 物	197,304,579	-	-	197,304,579
合 計	545,076,296,882	11,744,662,644	6,355,215,727	550,465,743,799

減 価 償 却 累 計 額	年 度 末	備 考
当 年 度 増 加 額	償 却 未 済 高	
円	円	
12,158,470,473	5,359,319,369	285,898,933,370
-	-	14,511,592,677
1,362,226,860	41,355,273	60,155,684,083
4,442,067,433	722,790	141,695,437,002
816,348,859	12,181,272	24,854,332,704
30,948,373	-	1,631,443,684
3,166,258,916	4,512,434,943	15,489,276,013
2,335,036,051	780,562,963	41,628,446,420
5,583,981	12,062,128	444,313,464
228,452,924	42,750	11,356,026,619
-	-	995,677,934
227,862,773	42,750	11,171,969,264
590,151	-	184,057,355
12,386,923,397	5,359,362,119	297,254,959,989
		253,210,783,810

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
運 送 施 設	688,672,810	76,116	-
電気ガス供給施設利用権	6,745,713	-	-
電 話 施 設 利 用 権	5,753,474	76,116	-
地 上 権	675,818,008	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	355,615	-	-
合 計	688,672,810	76,116	-

当 年 度 減 価 償 却 額	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
716,970	688,031,956	
625,360	6,120,353	
-	5,829,590	
-	675,818,008	
91,610	264,005	
716,970	688,031,956	

(3) 建設仮勘定

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
運送施設建設仮勘定	4,384,158,968	2,298,683,095	2,069,518,912
付帯事業建設仮勘定	350,888,006	51,894,926	195,595,356
合 計	4,735,046,974	2,350,578,021	2,265,114,268

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
4,613,323,151	
207,187,576	
4,820,510,727	

(4) 投 資

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
投資有価証券	51,600,000	-	-
出 資 金	47,000,000	-	-
そ の 他 投 資	50,000	-	-
基 金	2,537,151,845	550,379,000	65,311,712
他 会 計 繰 出 金	856,233,100	-	-
合 計	3,492,034,945	550,379,000	65,311,712

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
51,600,000	
47,000,000	
50,000	
3,022,219,133	
856,233,100	
3,977,102,233	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 4 0 7 0 号 公債	6. 3. 23	3,212,000,000	191,720,181	3,212,000,000
長41 第211190号 "	6. 3. 31	3,721,000,000	236,696,636	3,721,000,000
第 0 5 0 5 5 号 "	7. 3. 27	3,266,000,000	205,150,600	3,051,198,999
長41 第222830号 "	7. 3. 31	1,961,000,000	123,178,300	1,832,027,324
第 0 6 0 6 7 号 "	8. 3. 14	1,732,000,000	92,335,770	1,538,440,946
平成7年度 公庫5号 "	8. 3. 22	2,357,000,000	142,136,729	2,357,000,000
" 公庫6号 "	"	1,460,000,000	88,043,965	1,460,000,000
長41 第234850号 "	8. 3. 29	2,025,000,000	112,063,873	1,849,658,394
第 0 7 0 4 5 号 "	9. 3. 25	1,235,000,000	62,189,174	1,037,712,401
第 0 7 0 4 6 号 "	"	3,362,000,000	169,295,551	2,824,930,442
平成8年度 公庫4号 "	9. 3. 26	2,287,000,000	129,662,406	2,153,615,886
" 公庫5号 "	"	1,035,000,000	58,679,751	974,635,961
長41 第247830号 "	9. 3. 31	2,310,000,000	116,321,452	1,940,984,330
第 0 8 0 5 6 号 "	10. 3. 25	6,189,000,000	289,297,644	4,969,435,070
第 0 8 0 7 1 号 "	"	1,903,000,000	88,953,533	1,528,006,937
平成9年度 公庫5号 "	"	6,769,000,000	353,202,222	6,039,526,534
" 公庫6号 "	"	2,628,000,000	137,127,411	2,344,788,851
長41 第259210号 "	10. 3. 31	4,682,000,000	218,854,673	3,759,394,894
第 0 9 0 3 4 号 "	11. 3. 10	8,788,000,000	402,292,299	6,645,507,785
第 0 9 0 3 5 号 "	"	3,162,000,000	144,748,358	2,391,112,382
平成10年度 公庫5号 "	11. 3. 30	6,574,000,000	334,596,391	5,527,230,757
" 公庫6号 "	"	4,512,000,000	229,646,930	3,793,560,264
長41 第268030号 "	11. 3. 31	4,550,000,000	208,287,484	3,440,721,486
平成11年度 第23号 "	12. 3. 21	200,000,000	9,100,000	191,100,000
" 公庫3号 "	12. 3. 22	8,366,000,000	414,487,973	6,623,044,558
第 0 1 0 0 2 5 号 "	12. 3. 27	5,660,000,000	252,505,129	4,034,743,660
第 0 1 0 0 2 4 号 "	"	1,740,000,000	77,625,252	1,240,362,892
平成11年度 公庫4号 "	12. 3. 30	3,271,000,000	162,059,546	2,589,526,506
長41 第275110号 "	12. 3. 31	2,978,000,000	132,855,173	2,122,873,962
平成12年度 第1号 "	13. 3. 21	200,000,000	9,100,000	182,000,000
" 公庫6号 "	13. 3. 22	12,802,000,000	610,649,375	9,593,599,561
" 公庫4号 "	"	10,935,000,000	521,594,354	8,194,501,736
" 公庫5号 "	"	5,546,000,000	265,233,491	4,150,344,518
第 0 1 2 0 0 8 号 "	13. 9. 25	117,000,000	5,066,121	75,612,964
平成13年度 公庫2号 "	13. 9. 28	6,990,000,000	336,129,886	5,016,812,546
長41 第292330号 "	13.10. 1	68,000,000	2,944,412	43,945,995
平成13年度 公庫3号 "	14. 3. 20	9,949,000,000	477,527,928	6,853,639,247
" 公庫3号 "	"	292,000,000	14,015,294	201,152,143
" 公庫5号 "	14. 3. 28	2,276,000,000	109,242,493	1,567,884,504
第 0 1 4 0 0 6 号 "	15. 3. 25	160,000,000	6,609,259	96,819,611
第 0 1 4 0 0 8 号 "	"	1,859,000,000	76,791,327	1,124,922,879
平成14年度 公庫3号 "	15. 3. 28	3,031,600,000	137,835,516	2,019,164,546
" 公庫4号 "	"	687,400,000	31,253,508	457,835,371

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	平成 年 月 日	
-	-	3.650	6. 3. 1	財政融資資金
-	-	4.300	6. 3. 31	簡易生命保険資金
214,801,001	100.00	4.650	7. 3. 1	財政融資資金
128,972,676	"	4.650	7. 3. 31	簡易生命保険資金
193,559,054	"	3.150	8. 3. 1	財政融資資金
-	"	3.200	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	"	"	"	"
175,341,606	"	3.400	7. 9. 30	簡易生命保険資金
197,287,599	"	2.800	9. 3. 1	財政融資資金
537,069,558	"	"	"	"
133,384,114	"	2.850	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
60,364,039	"	"	"	"
369,015,670	"	2.800	9. 3. 31	簡易生命保険資金
1,219,564,930	"	2.100	10. 3. 1	財政融資資金
374,993,063	"	"	"	"
729,473,466	"	2.150	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
283,211,149	"	"	"	"
922,605,106	"	2.100	10. 3. 31	簡易生命保険資金
2,142,492,215	"	"	11. 3. 1	財政融資資金
770,887,618	"	"	"	"
1,046,769,243	"	"	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
718,439,736	"	"	"	"
1,109,278,514	"	"	11. 3. 31	簡易生命保険資金
8,900,000	"	1.900	7. 3. 20	共済等引受
1,742,955,442	"	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,625,256,340	"	"	12. 3. 1	財政融資資金
499,637,108	"	"	"	"
681,473,494	"	"	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
855,126,038	"	"	12. 3. 31	簡易生命保険資金
18,000,000	"	1.500	8. 3. 20	共済等引受
3,208,400,439	"	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,740,498,264	"	"	"	"
1,395,655,482	"	1.700	"	"
41,387,036	"	2.000	13. 9. 1	財政融資資金
1,973,187,454	"	"	11. 9. 20	地方公共団体金融機構
24,054,005	"	1.400	13. 9. 30	簡易生命保険資金
3,095,360,753	"	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
90,847,857	"	"	"	"
708,115,496	"	"	"	(資本費負担緩和債)
63,180,389	"	1.200	15. 3. 1	財政融資資金
734,077,121	"	"	"	(資本費負担緩和債)
1,012,435,454	"	"	13. 3. 20	地方公共団体金融機構 (資本費負担緩和債)
229,564,629	"	"	"	(資本費負担緩和債)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成14年度 公庫5号 公債	15. 3.28	148,000,000	6,729,007	98,573,807
〃 公庫6号 〃	〃	30,000,000	1,363,988	19,981,177
長41 第30323号 〃	15. 3.31	160,000,000	6,609,259	96,819,611
第015004号 〃	16. 3.25	368,000,000	15,161,096	198,575,988
第015005号 〃	〃	1,967,000,000	81,037,707	1,061,410,240
平成15年度 公庫8号 〃	16. 3.30	627,000,000	28,626,374	377,413,648
〃 公庫7号 〃	〃	3,933,000,000	179,565,437	2,367,412,887
長41 第31302号 〃	16. 3.31	148,000,000	6,097,397	79,862,082
第016007号 〃	17. 3.25	217,000,000	8,763,462	107,490,590
平成16年度 公庫5号 〃	17. 3.30	822,000,000	36,908,598	452,712,310
〃 公庫6号 〃	〃	174,000,000	7,812,769	95,829,614
長41 第323370号 〃	17. 3.31	211,000,000	8,521,154	104,518,502
平成17年度 第4号 〃	18. 3.24	3,297,000,000	-	-
第017001号 〃	18. 3.27	489,000,000	19,339,810	222,477,263
平成17年度 公庫6号 〃	18. 3.30	1,152,000,000	50,651,238	585,976,545
第018003号 〃	19. 3.26	513,000,000	19,869,551	213,107,388
平成18年度 公庫4号 〃	19. 3.29	1,573,000,000	67,739,063	726,523,456
平成19年度 第3号 〃	20. 3.21	2,086,000,000	83,440,000	1,084,720,000
〃 第4号 〃	〃	1,690,000,000	67,600,000	878,800,000
〃 公庫1号 〃	20. 3.28	1,795,000,000	75,772,511	754,255,848
第019007号 〃	20.11.25	746,000,000	27,902,995	264,636,749
平成20年度 第14号 〃	21. 3.16	420,000,000	16,800,000	201,600,000
〃 第15号 〃	〃	4,702,000,000	188,080,000	2,256,960,000
〃 第16号 〃	〃	47,000,000	1,880,000	22,560,000
第020004号 〃	21. 3.25	715,000,000	26,773,041	246,252,830
平成20年度 機構1号 〃	21. 3.30	1,820,000,000	75,597,417	695,329,224
平成21年度 第14号 〃	22. 3.17	3,635,000,000	145,400,000	1,599,400,000
〃 第15号 〃	〃	846,000,000	33,840,000	372,240,000
第021003号 〃	22. 3.25	774,000,000	28,157,477	233,441,089
平成21年度 機構1号 〃	22. 3.30	1,767,000,000	64,281,994	532,933,337
平成22年度 第3号 〃	23. 3.18	3,457,000,000	138,280,000	1,382,800,000
〃 第4号 〃	〃	231,000,000	9,240,000	92,400,000
〃 機構1号 〃	23. 3.30	2,475,000,000	89,236,303	668,797,881
平成23年度 第2号 〃	24. 3.19	3,640,000,000	145,600,000	1,310,400,000
〃 第3号 〃	〃	230,000,000	9,200,000	82,800,000
〃 機構1号 〃	24. 3.29	74,000,000	2,654,299	17,670,199
〃 機構2号 〃	〃	2,342,000,000	84,004,995	559,237,917
平成24年度 第3号 〃	25. 3.26	70,000,000	2,800,000	22,400,000
〃 第4号 〃	〃	1,190,000,000	47,600,000	380,800,000
〃 第5号 〃	〃	500,000,000	20,000,000	160,000,000
〃 第6号 〃	25. 3.27	2,000,000,000	80,000,000	640,000,000
平成24年度 機構1号 〃	25. 3.28	2,439,000,000	87,361,937	505,114,301
平成25年度 第1号 〃	26. 3.20	975,000,000	39,000,000	273,000,000
第25007号 〃	26. 3.25	1,438,000,000	51,456,488	202,183,185
平成25年度 第2号 〃	〃	978,000,000	978,000,000	978,000,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
49,426,193	100.00	1.200	13. 3.20	地方公共団体金融機構 (資本費負担緩和債)
10,018,823	〃	〃	〃	〃
63,180,389	〃	〃	15. 3.31	簡易生命保険資金
169,424,012	-	2.000	16. 3. 1	財政融資資金
905,589,760	-	〃	〃	(資本費負担緩和債)
249,586,352	-	1.900	14. 3.20	地方公共団体金融機構
1,565,587,113	-	〃	〃	(資本費負担緩和債)
68,137,918	100.00	2.000	16. 3.31	簡易生命保険資金
109,509,410	〃	2.100	17. 3. 1	財政融資資金
369,287,690	〃	〃	15. 3.20	地方公共団体金融機構
78,170,386	〃	〃	〃	〃
106,481,498	〃	〃	17. 3.31	簡易生命保険資金
3,297,000,000	〃	1.540	8. 3.24	銀行等引受 (資本費平準化債) ※変動金利。令和元年3月24日時点の金利。
266,522,737	〃	2.100	18. 3. 1	財政融資資金
566,023,455	-	2.000	16. 3.20	地方公共団体金融機構
299,892,612	-	2.100	19. 3. 1	財政融資資金
846,476,544	-	〃	17. 3.20	地方公共団体金融機構
1,001,280,000	100.00	1.97271	10. 3.21	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
811,200,000	〃	〃	〃	(資本費平準化債)
1,040,744,152	〃	2.050	18. 3.20	地方公共団体金融機構
481,363,251	〃	2.200	20. 9.25	財政融資資金
218,400,000	〃	2.219	11. 3.16	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
2,445,040,000	〃	〃	〃	(資本費平準化債)
24,440,000	〃	〃	〃	(金融機構出資債)
468,747,170	〃	1.900	21. 3. 1	財政融資資金
1,124,670,776	〃	〃	19. 3.20	地方公共団体金融機構
2,035,600,000	〃	2.08699	12. 3.17	銀行等引受 (資本費平準化債)
473,760,000	〃	〃	〃	(資本費負担緩和債)
540,558,911	〃	2.100	22. 3. 1	財政融資資金
1,234,066,663	〃	〃	22. 3.20	地方公共団体金融機構
2,074,200,000	〃	1.84355	13. 3.18	銀行等引受 (資本費平準化債)
138,600,000	〃	〃	〃	(資本費負担緩和債)
1,806,202,119	〃	1.900	23. 3.20	地方公共団体金融機構
2,329,600,000	100.00	1.42500	14. 3.19	銀行等引受 (資本費平準化債)
147,200,000	〃	〃	〃	(資本費負担緩和債)
56,329,801	〃	1.70000	24. 3.20	地方公共団体金融機構
1,782,762,083	〃	〃	〃	〃
47,600,000	100.00	1.083	15. 3.25	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
809,200,000	〃	〃	〃	(資本費平準化債)
340,000,000	〃	0.875	15. 3.26	〃 (資本費平準化債)
1,360,000,000	〃	0.700	15. 3.27	〃 (資本費平準化債)
1,933,885,699	〃	1.500	25. 3.20	地方公共団体金融機構
702,000,000	〃	0.580	16. 3.21	銀行等引受 (資本費平準化債)
1,235,816,815	〃	1.200	27. 3. 1	財政融資資金
-	99.91	0.660	6. 3.25	市場公募 (特 例 債)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成25年度 機構1号 公債	26. 3. 27	446,000,000	15,875,513	77,208,377
〃 機構2号 〃	〃	880,000,000	31,323,883	152,339,399
平成26年度 第1号 〃	26. 7. 23	1,000,000,000	58,820,000	382,330,000
〃 第3号 〃	〃	913,000,000	130,428,568	847,785,692
〃 第2号 〃	26. 7. 31	1,000,000,000	58,830,000	382,395,000
〃 第4号 〃	27. 3. 6	644,000,000	37,867,200	227,203,200
第25007号 〃	27. 3. 25	107,000,000	3,828,820	15,044,228
第26001号 〃	〃	777,000,000	27,803,679	109,246,408
平成26年度 機構1号 〃	27. 3. 26	79,000,000	2,826,887	11,107,423
〃 機構2号 〃	〃	866,000,000	30,988,400	121,759,832
〃 機構3号 〃	〃	160,000,000	5,725,339	22,496,043
〃 機構4号 〃	〃	84,000,000	3,005,803	11,810,423
平成27年度 第1号 〃	27. 8. 27	1,000,000,000	58,800,000	323,400,000
〃 第2号 〃	28. 2. 24	1,361,000,000	80,026,800	400,134,000
〃 第3号 〃	〃	601,000,000	24,040,000	72,120,000
〃 第4号 〃	28. 2. 29	847,000,000	120,951,600	604,758,000
〃 機構1号 〃	28. 3. 24	1,059,000,000	40,270,477	120,210,631
第27001号 〃	28. 3. 25	667,000,000	25,363,936	75,713,400
平成28年度 第1号 〃	29. 2. 28	1,933,000,000	113,705,882	454,823,528
〃 第2号 〃	〃	1,000,000,000	100,000,000	700,000,000
〃 第3号 〃	〃	749,000,000	74,900,000	524,300,000
〃 第4号 〃	〃	451,000,000	18,040,000	36,080,000
〃 第5号 〃	〃	251,000,000	25,100,000	175,700,000
〃 第6号 〃	〃	30,000,000	3,000,000	21,000,000
〃 機構1号 〃	29. 3. 23	1,854,000,000	74,160,000	148,320,000
〃 機構2号 〃	〃	2,000,000	80,000	160,000
第28001号 〃	29. 3. 27	1,053,000,000	42,120,000	42,120,000
平成29年度 第1号 〃	30. 2. 23	710,000,000	71,000,000	426,000,000
〃 第2号 〃	30. 2. 27	548,000,000	21,920,000	21,920,000
〃 第3号 〃	〃	7,000,000	280,000	280,000
〃 第4号 〃	30. 2. 28	1,562,000,000	91,882,352	275,647,072
〃 機構1号 〃	30. 3. 26	1,454,000,000	58,160,000	58,160,000
〃 機構2号 〃	〃	65,000,000	2,600,000	2,600,000
〃 機構3号 〃	〃	37,000,000	1,480,000	1,480,000
第29005号 〃	〃	732,000,000	-	-
第28001号 〃	〃	17,000,000	680,000	680,000
平成30年度 第1号 〃	31. 2. 26	44,000,000	-	-
〃 第2号 〃	〃	1,607,000,000	94,529,410	189,058,850
〃 第4号 〃	〃	2,886,000,000	-	-
〃 第3号 〃	31. 2. 28	639,000,000	63,900,000	319,500,000
〃 機構1号 〃	31. 3. 25	95,000,000	-	-
〃 機構2号 〃	〃	1,583,000,000	-	-
第29005号 〃	〃	60,000,000	-	-
第30001号 〃	〃	907,000,000	-	-

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	平成 年 月 日	
368,791,623	100.00	1.400	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
727,660,601	〃	〃	〃	〃
617,670,000	〃	0.851	16. 7. 21	銀行等引受 (資本費平準化債)
65,214,308	〃	0.330	6. 7. 23	〃 (特 例 債)
617,605,000	〃	0.785	16. 7. 31	〃 (資本費平準化債)
416,796,800	〃	0.495	17. 3. 6	〃 (資本費平準化債)
91,955,772	〃	1.200	27. 3. 1	財政融資資金
667,753,592	〃	〃	〃	〃
67,892,577	〃	〃	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
744,240,168	〃	〃	〃	〃
137,503,957	〃	〃	〃	〃
72,189,577	〃	〃	〃	〃
676,600,000	〃	0.700	17. 8. 27	銀行等引受 (資本費平準化債)
960,866,000	〃	0.464	18. 2. 22	〃 (資本費平準化債)
528,880,000	〃	0.845	28. 2. 23	〃
242,242,000	〃	0.100	8. 2. 24	〃 (特 例 債)
938,789,369	〃	0.500	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
591,286,600	〃	〃	28. 3. 1	財政融資資金
1,478,176,472	〃	0.360	19. 2. 28	銀行等引受 (資本費平準化債)
300,000,000	〃	0.110	9. 2. 28	〃 (資本費平準化債)
224,700,000	〃	0.128	〃	〃 (特 例 債)
414,920,000	〃	0.764	29. 2. 28	〃
75,300,000	〃	0.128	9. 2. 28	〃 (資本費平準化債)
9,000,000	〃	0.130	〃	〃 (特 例 債)
1,705,680,000	〃	0.600	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,840,000	〃	〃	〃	〃
1,010,880,000	〃	〃	30. 3. 1	財政融資資金
284,000,000	〃	0.125	10. 2. 23	銀行等引受 (特 例 債)
526,080,000	〃	0.753	30. 2. 27	〃
6,720,000	〃	〃	〃	〃
1,286,352,928	〃	0.420	20. 2. 28	〃 (資本費平準化債)
1,395,840,000	〃	0.600	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
62,400,000	〃	〃	〃	〃
35,520,000	〃	0.600	〃	〃
732,000,000	〃	0.400	31. 3. 1	財政融資資金
16,320,000	〃	0.600	30. 3. 1	〃
44,000,000	〃	0.563	31. 2. 26	銀行等引受
1,417,941,150	〃	0.280	21. 2. 26	〃 (資本費平準化債)
2,886,000,000	〃	0.563	31. 2. 26	〃
319,500,000	〃	0.050	11. 2. 28	〃 (特 例 債)
95,000,000	〃	0.400	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,583,000,000	〃	〃	〃	〃
60,000,000	〃	〃	31. 3. 1	財政融資資金
907,000,000	〃	〃	〃	〃

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	令和 年 月 日	円	円	円
令和元年度 第1号 公債	2. 2.25	536,000,000	-	-
〃 第2号 〃	2. 2.26	2,000,000,000	-	-
〃 第3号 〃	〃	1,585,000,000	93,233,664	93,233,664
〃 第4号 〃	2. 2.28	566,000,000	56,600,000	226,400,000
〃 第5号 〃	〃	2,000,000,000	-	-
〃 第6号 〃	〃	400,000,000	-	-
〃 第7号 〃	〃	3,094,000,000	206,369,800	825,479,200
第31001号 〃	2. 3.25	714,000,000	-	-
令和元年度 機構1号 〃	2. 3.26	2,901,000,000	-	-
〃 機構2号 〃	〃	317,000,000	-	-
令和2年度 第1号 〃	2. 6.19	5,000,000,000	-	-
〃 第2号 〃	2. 6.26	2,000,000,000	-	-
〃 第3号 〃	〃	2,000,000,000	-	-
〃 第4号 〃	〃	8,192,000,000	-	-
〃 第5号 〃	3. 2.25	233,000,000	-	-
〃 第6号 〃	3. 2.26	492,000,000	49,200,000	147,600,000
〃 機構1号 〃	3. 3.25	2,665,000,000	-	-
〃 第7号 〃	3. 3.26	2,000,000,000	-	-
〃 第8号 〃	〃	1,839,000,000	-	-
〃 第9号 〃	3. 3.31	839,000,000	-	-
〃 第10号 〃	〃	674,000,000	-	-
〃 第11号 〃	〃	2,000,000,000	-	-
令和3年度 第1号 〃	3.11.26	1,908,000,000	-	-
〃 第2号 〃	4. 2.25	1,005,000,000	-	-
〃 第3号 〃	〃	415,000,000	-	-
〃 第4号 〃	〃	5,000,000,000	-	-
〃 第5号 〃	〃	1,377,000,000	-	-
〃 第6号 〃	〃	2,186,000,000	-	-
令和4年度 第1号 〃	5. 2.20	170,000,000	-	-
〃 第2号 〃	〃	141,000,000	-	-
〃 第3号 〃	〃	183,000,000	-	-
〃 第4号 〃	〃	6,148,000,000	-	-
〃 第5号 〃	5. 3.20	339,000,000	-	-
〃 機構1号 〃	5. 3.23	548,000,000	-	-
〃 機構2号 〃	〃	209,000,000	-	-
〃 機構3号 〃	〃	4,899,000,000	-	-
令和5年度 第1号 〃	6. 2.28	972,000,000	-	-
〃 第2号 〃	〃	5,566,000,000	-	-
〃 第3号 〃	〃	845,000,000	-	-
〃 第4号 〃	〃	515,000,000	-	-
〃 第5号 〃	6. 3.27	1,908,000,000	-	-
合 計		324,907,000,000	12,971,580,850	156,647,398,880

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
536,000,000	100.00	0.330	32. 2.25	銀行等引受
2,000,000,000	〃	0.360	32. 2.26	〃
1,491,766,336	〃	0.169	22. 2.26	〃 (資本費平準化債)
339,600,000	〃	0.010	12. 2.28	〃 (特 例 債)
2,000,000,000	〃	0.368	32. 2.28	〃
400,000,000	〃	0.370	〃	〃
2,268,520,800	〃	0.088	17. 2.28	〃 (資本費負担緩和債)
714,000,000	〃	0.300	32. 3. 1	財政融資資金
2,901,000,000	〃	〃	32. 3.20	地方公共団体金融機構
317,000,000	〃	〃	〃	〃
5,000,000,000	〃	0.355	22.6.19	銀行等引受
2,000,000,000	〃	0.299	22.6.26	〃
2,000,000,000	〃	0.318	〃	〃
8,192,000,000	〃	0.358	〃	〃
233,000,000	〃	0.264	23. 2.25	〃 (資本費平準化債)
344,400,000	〃	0.085	13. 2.25	〃 (特例債)
2,665,000,000	〃	0.500	33. 3.20	公営企業金融公庫
2,000,000,000	〃	0.470	23. 3.26	銀行等引受
1,839,000,000	〃	0.270	18. 2.28	〃 (資本費負担緩和債)
839,000,000	〃	0.528	23. 3.31	〃
674,000,000	〃	〃	〃	〃
2,000,000,000	〃	0.488	〃	〃
1,908,000,000	〃	0.460	23.11.20	銀行等引受
1,005,000,000	〃	0.010	9. 2.20	〃
415,000,000	〃	〃	〃	〃 (特例債)
5,000,000,000	〃	〃	9. 2.21	〃
1,377,000,000	〃	0.001	〃	〃 (資本費負担緩和債)
2,186,000,000	〃	〃	〃	〃
170,000,000	〃	0.214	10. 2.18	〃
141,000,000	〃	〃	〃	〃
183,000,000	〃	〃	〃	〃
6,148,000,000	〃	〃	〃	〃
339,000,000	〃	0.599	15. 3.20	〃 (特例債)
548,000,000	〃	0.900	22. 3.20	公営企業金融公庫
209,000,000	〃	1.300	35. 3.20	〃
4,899,000,000	〃	〃	〃	〃
972,000,000	〃	0.294	11. 2.20	銀行等引受
5,566,000,000	〃	〃	〃	〃
845,000,000	〃	〃	〃	〃
515,000,000	〃	〃	〃	〃 (特例債)
1,908,000,000	〃	0.330	11. 3.20	〃
168,259,601,120				

10 令和5年度神戸市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第1款 高速鉄道事業収益	25,871,643,000	76,572,000	-	25,948,215,000
第1項 営 業 収 益	21,466,523,000	-	-	21,466,523,000
第2項 営 業 外 収 益	4,405,120,000	76,572,000	-	4,481,692,000
第3項 特 別 利 益	-	-	-	-

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 高速鉄道事業費	30,183,906,000	-	-	-	-	30,183,906,000
第1項 営 業 費 用	28,025,687,000	-	-	△ 450,000,000	-	27,575,687,000
第2項 営 業 外 費 用	2,058,219,000	-	-	550,000,000	-	2,608,219,000
第3項 予 備 費	100,000,000	-	-	△ 100,000,000	-	-

(注) 令和5年度神戸市高速鉄道事業会計予算書第8条第1項に基づき、消費税及び地方消費税の支出に充てるため、営業費用

高速鉄道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
27,605,635,380	1,657,420,380	
22,175,434,418	708,911,418	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,863,741,548 円)
4,920,082,220	438,390,220	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,527,409 円)
510,118,742	510,118,742	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	30,183,906,000	28,205,794,949	-	1,978,111,051	
-	27,575,687,000	25,779,986,960	-	1,795,700,040	(うち仮払消費税及び地方消費税 554,148,591円)
-	2,608,219,000	2,425,807,989	-	182,411,011	(" 111,739円)
-	-	-	-	-	

から450,000,000円を営業外費用に流用した。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	23,298,162,000	148,000,000	23,446,162,000	972,000,000
第1項 企 業 債	15,018,000,000	98,000,000	15,116,000,000	972,000,000
第2項 出 資 金	3,713,000,000	-	3,713,000,000	-
第3項 補 助 金	4,048,783,000	50,000,000	4,098,783,000	-
第4項 財 産 収 入	19,380,000	-	19,380,000	-
第5項 基 金 繰 入 金	108,000,000	-	108,000,000	-
第6項 雑 収 入	390,999,000	-	390,999,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
-	24,418,162,000	15,873,439,238	△8,544,722,762	翌年度繰越額に係る財源充当額 50,000,000円
-	16,088,000,000	9,806,000,000	△6,282,000,000	
-	3,713,000,000	2,250,000,000	△1,463,000,000	
-	4,098,783,000	3,738,662,118	△360,120,882	" 50,000,000円
-	19,380,000	3,465,408	△15,914,592	
-	108,000,000	63,311,712	△44,688,288	
-	390,999,000	12,000,000	△378,999,000	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	33,689,979,000	148,000,000	-	-	33,837,979,000	1,215,000,000	-
第1項 建 設 改 良 費	19,546,079,000	148,000,000	-	-	19,694,079,000	1,215,000,000	-
第2項 企 業 債 償 還 金	12,971,581,000	-	-	-	12,971,581,000	-	-
第3項 投 資	350,379,000	-	200,000,000	-	550,379,000	-	-
第4項 保証金返還金	108,000,000	-	-	-	108,000,000	-	-
第5項 他会計繰出金	513,940,000	-	-	-	513,940,000	-	-
第6項 予 備 費	200,000,000	-	△ 200,000,000	-	-	-	-

(注)資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額50,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
35,052,979,000	26,611,451,071	148,000,000	-	148,000,000	8,293,527,929	
20,909,079,000	13,026,209,509	148,000,000	-	148,000,000	7,734,869,491	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,104,681,470円)
12,971,581,000	12,971,580,850	-	-	-	150	
550,379,000	550,379,000	-	-	-	-	
108,000,000	63,281,712	-	-	-	44,718,288	
513,940,000	-	-	-	-	513,940,000	
-	-	-	-	-	-	

10,788,011,833円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。

令和5年度 自動車事業会計
高速鉄道事業会計 決算参考書

交 通 局

目 次

1 自動車事業会計

(1)決算報告書内容説明	-----	73 頁
①収益的収入及び支出	-----	73 頁
②資本的収入及び支出	-----	75 頁
(2)収益費用増減率及び構成比率比較表	-----	77 頁
(3)資本金及び剰余金の増減	-----	79 頁

2 高速鉄道事業会計

(1)決算報告書内容説明	-----	81 頁
①収益的収入及び支出	-----	81 頁
②資本的収入及び支出	-----	83 頁
(2)収益費用増減率及び構成比率比較表	-----	85 頁
(3)資本金及び剰余金の増減	-----	87 頁

自動車事業会計

1 自動車事業会計

(1) 決算報告書内容説明

① 収益的收入及び支出

収 入					(単位:円)		
款 項 目	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	説 明
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	計			
1 自動車事業収益	10,735,652,000	—	—	10,776,177,000	11,124,556,910	348,379,910	
1 営業収益	9,378,984,000	—	—	9,378,984,000	9,531,423,755	152,439,755	
1 運輸収入	7,313,301,000	—	—	7,313,301,000	7,612,354,388	299,053,388	乗車料金
2 他会計負担金	1,772,222,000	—	—	1,772,222,000	1,688,522,513	△ 83,699,487	敬老・福祉乗車負担金等
3 運輸雑収入	293,461,000	—	—	293,461,000	230,546,854	△ 62,914,146	広告料等
2 営業外収益	1,356,668,000	40,525,000	—	1,397,193,000	1,118,742,928	△ 278,450,072	
1 受取利息 及配当金	5,000	—	—	5,000	18,580	13,580	
2 国庫補助金	—	—	—	—	2,073,000	2,073,000	地域公共交通確保維持改善事業 費補助金
3 県補助金	6,420,000	—	—	6,420,000	5,516,000	△ 904,000	運輸事業振興助成補助金
4 他会計補助金	1,273,016,000	40,525,000	—	1,313,541,000	998,628,937	△ 314,912,063	一般会計補助金
5 他会計繰入金	4,200,000	—	—	4,200,000	2,000,000	△ 2,200,000	交通事業基金運用益
6 長期前受金戻入	12,401,000	—	—	12,401,000	22,031,341	9,630,341	
7 雑収入	60,626,000	—	—	60,626,000	88,475,070	27,849,070	不用品売却収入等
3 特別利益	—	—	—	—	474,390,227	474,390,227	
1 その他特別利益	—	—	—	—	474,390,227	474,390,227	運行継続支援・原油価格高騰対策 にかかわる臨時交付金

(金額は税込みで表示)

款 項 目	支 出						(単位:円)		
	予 算 額						決 算 額	不 用 額	説 明
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	繰 越 額	計			
1 自動車事業費	11,678,188,000	—	—	—	—	11,678,188,000	11,217,442,130	460,745,870	
1 営業費用	11,387,560,000	—	—	△ 57,000,000	—	11,330,560,000	10,971,812,379	358,747,621	
1 建物保存費	37,578,000	—	—	22,000,000	—	59,578,000	58,928,825	649,175	建物の維持補修に必要な費用
2 車両保存費	961,724,000	—	—	50,000,000	—	1,011,724,000	1,008,452,165	3,271,835	車両の維持補修に必要な費用
3 運 転 費	8,905,114,000	—	—	△ 129,000,000	—	8,776,114,000	8,556,972,070	219,141,930	運転に必要な費用
4 運輸管理費	653,770,000	—	—	—	—	653,770,000	575,588,194	78,181,806	運輸管理に必要な費用
5 一般管理費	305,425,000	—	—	—	—	305,425,000	276,350,956	29,074,044	一般管理に必要な費用
6 減価償却費	523,949,000	—	—	—	—	523,949,000	495,520,169	28,428,831	
2 営業外費用	190,628,000	—	—	57,000,000	—	247,628,000	245,629,751	1,998,249	
1 支払利息及 企業債諸費	85,103,000	—	—	△ 42,000,000	—	43,103,000	42,729,020	373,980	企業債等の支払利息及び諸手数料
2 消 費 税	105,525,000	—	—	75,000,000	—	180,525,000	179,097,600	1,427,400	消費税及び地方消費税納付額
3 雑 支 出	—	—	—	24,000,000	—	24,000,000	23,803,131	196,869	
3 予 備 費	100,000,000	—	—	—	—	100,000,000	—	100,000,000	
1 予 備 費	100,000,000	—	—	—	—	100,000,000	—	100,000,000	

(金額は税込みで表示)

② 資本的収入及び支出

(単位:円)							
款 項 目	収 入				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	説 明
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	計			
1 資 本 的 収 入	1,590,551,000	—	—	1,590,551,000	777,907,765	△ 812,643,235	
1 企 業 債	1,058,000,000	—	—	1,058,000,000	710,000,000	△ 348,000,000	
1 企 業 債	1,058,000,000	—	—	1,058,000,000	710,000,000	△ 348,000,000	建設改良費に充当する企業債
2 補 助 金	191,483,000	—	—	191,483,000	51,887,025	△ 139,595,975	
1 他 会 計 補 助 金	191,483,000	—	—	191,483,000	51,887,025	△ 139,595,975	バス停ベンチ・上屋建設にかかる 一般会計補助
3 他 会 計 繰 入 金	339,940,000	—	—	339,940,000	14,952,000	△ 324,988,000	
1 他 会 計 繰 入 金	339,940,000	—	—	339,940,000	14,952,000	△ 324,988,000	
4 財 産 収 入	1,128,000	—	—	1,128,000	1,068,740	△ 59,260	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,128,000	—	—	1,128,000	1,068,740	△ 59,260	
5 雑 収 入	—	—	—	—	—	—	

(金額は税込みで表示)

款 項 目	支 出						(単位:円)			
	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	説 明
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	繰 越 額	計				
1 資 本 的 支 出	1,742,333,000	—	—	—	—	1,742,333,000	1,156,878,074	—	585,454,926	
1 建 設 改 良 費	1,249,645,000	—	—	—	—	1,249,645,000	764,265,143	—	485,379,857	
1 建 設 費	781,544,000	—	—	—	—	781,544,000	678,843,268	—	102,700,732	バス車両更新・バス停留所ベンチ建設工事等
2 改 良 費	468,101,000	—	—	—	—	468,101,000	85,421,875	—	382,679,125	ドライブレコーダー、バックモニターカメラの設置
2 企 業 債 償 還 金	391,560,000	—	—	—	—	391,560,000	391,559,331	—	669	
1 企 業 債 償 還 金	338,560,000	—	—	—	—	338,560,000	338,559,331	—	669	企業債元金償還金
2 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	53,000,000	—	—	—	—	53,000,000	53,000,000	—	—	資本費平準化債元金償還金
3 投 資	1,128,000	—	—	—	—	1,128,000	1,053,600	—	74,400	
1 投 資	1,128,000	—	—	—	—	1,128,000	1,053,600	—	74,400	自動車リサイクル料金の預託金
4 予 備 費	100,000,000	—	—	—	—	100,000,000	—	—	100,000,000	
1 予 備 費	100,000,000	—	—	—	—	100,000,000	—	—	100,000,000	

(金額は税込みで表示)

(2) 収益費用増減率及び構成比率比較表

収 入		(単位:円,%)		
款 項 目	決 算 額	対前年度増減率		構成比率
1 自動車事業収益	10,418,994,115	12.0		100.0
1 営業収益	8,828,182,912	6.2		84.7
1 運輸収入	6,920,318,051	9.7		66.4
2 他会計負担金	1,688,522,513	△	4.8	16.2
3 運輸雑収入	219,342,348	△	6.7	2.1
2 営業外収益	1,116,420,976	28.5		10.7
1 受取利息 及配当金	18,580	114.2		0.0
2 国庫補助金	2,073,000	皆増		0.0
3 県補助金	5,516,000	57.2		0.1
4 他会計補助金	998,628,937	27.1		9.7
5 他会計繰入金	2,000,000	0.0		0.0
6 長期前受金戻入	22,031,341	67.7		0.2
7 雑収入	86,153,118	34.0		0.8
3 特別収益	474,390,227	311.2		4.6
1 その他特別利益	474,390,227	311.2		4.6

(金額は税抜きで表示)

支 出

(単位:円,%)

款 項 目	決 算 額	対前年度増減率	構成比率
1 自 動 車 事 業 費	10,574,796,777	△ 5.0	100.0
1 営 業 費 用	10,323,763,170	△ 3.3	97.6
1 建 物 保 存 費	53,971,302	△ 3.3	0.5
2 車 両 保 存 費	964,340,869	4.0	9.1
3 運 転 費	7,988,156,908	△ 5.3	75.6
4 運 輸 管 理 費	555,832,231	△ 1.1	5.3
5 一 般 管 理 費	265,941,691	4.7	2.5
6 減 価 償 却 費	495,520,169	10.3	4.7
2 営 業 外 費 用	251,033,607	21.8	2.4
1 支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	42,718,096	4.3	0.4
2 雑 支 出	208,315,511	26.1	2.0

(金額は税抜きで表示)

(3) 資本金及び剰余金の増減

(単位:円)

区 分	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
1 資 本 金	4,390,908,961	-	-	4,390,908,961
2 剰 余 金	△617,441,005	△155,802,662	-	△773,243,667
1 資 本 剰 余 金	2,851,514,592	-	-	2,851,514,592
2 利 益 剰 余 金	△3,468,955,597	△155,802,662	-	△3,624,758,259
合 計	3,773,467,956	△155,802,662	-	3,617,665,294

高 速 鉄 道 事 業 会 計

2 高速鉄道事業会計

(1) 決算報告書内容説明

① 収益的収入及び支出

款 項 目	収 入				入		説 明
	予 算 額	予 算 額	繰 越 額	計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	
1 高速鉄道事業収益	25,871,643,000	76,572,000	—	25,948,215,000	27,605,635,380	1,657,420,380	
1 営業収益	21,466,523,000	—	—	21,466,523,000	22,175,434,418	708,911,418	
1 運輸収入	17,406,340,000	—	—	17,406,340,000	18,735,500,520	1,329,160,520	乗車料金
2 他会計負担金	2,101,085,000	—	—	2,101,085,000	1,586,661,064	△ 514,423,936	敬老・福祉乗車負担金等
3 運輸雑収入	1,156,653,000	—	—	1,156,653,000	929,091,208	△ 227,561,792	広告料等
4 付帯事業収入	802,445,000	—	—	802,445,000	924,181,626	121,736,626	
2 営業外収益	4,405,120,000	76,572,000	—	4,481,692,000	4,920,082,220	438,390,220	
1 受取利息及配当金	—	—	—	—	64,267	64,267	
2 他会計補助金	2,329,672,000	76,572,000	—	2,406,244,000	2,790,181,037	383,937,037	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	2,041,435,000	—	—	2,041,435,000	1,976,541,809	△ 64,893,191	
4 基金繰入金	4,000,000	—	—	4,000,000	2,000,000	△ 2,000,000	
5 雑収入	30,013,000	—	—	30,013,000	151,295,107	121,282,107	不用品売却収入、消費税調整額等
3 特別利益	—	—	—	—	510,118,742	510,118,742	
1 その他特別利益	—	—	—	—	510,118,742	510,118,742	臨時交付金 退職制度変更に伴う引当金収益化

(金額は税込みで表示)

款 項 目	支 出						(単位:円)		
	算 額						決 算 額	不 用 額	説 明
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	繰 越 額	計			
1 高速鉄道事業費	30,183,906,000	—	—	—	—	30,183,906,000	28,205,794,949	1,978,111,051	
1 営業費用	28,025,687,000	—	—	△ 450,000,000	—	27,575,687,000	25,779,986,960	1,795,700,040	
1 線路保存費	1,039,070,000	—	—	—	—	1,039,070,000	1,023,101,605	15,968,395	線路施設等の維持補修に必要な費用
2 電路保存費	1,123,172,000	—	—	—	—	1,123,172,000	916,812,249	206,359,751	電路施設の維持補修に必要な費用
3 車両保存費	1,252,755,000	—	—	884,000,000	—	2,136,755,000	2,005,763,213	130,991,787	車両の維持補修に必要な費用
4 運転費	5,088,864,000	—	—	—	—	5,088,864,000	4,491,923,044	596,940,956	運転に必要な費用
5 運輸費	2,723,071,000	—	—	△ 100,000,000	—	2,623,071,000	2,323,133,232	299,937,768	駅務に必要な費用
6 運輸管理費	3,254,871,000	—	—	△ 1,234,000,000	—	2,020,871,000	1,491,626,839	529,244,161	運輸管理に必要な費用
7 一般管理費	1,248,817,000	—	—	—	—	1,248,817,000	1,139,986,411	108,830,589	一般管理に必要な費用
8 減価償却費	12,295,067,000	—	—	—	—	12,295,067,000	12,387,640,367	△ 92,573,367	
2 営業外費用	2,058,219,000	—	100,000,000	450,000,000	—	2,608,219,000	2,425,807,989	182,411,011	
1 支払利息及企業債諸費	2,054,219,000	—	—	△ 43,000,000	—	2,011,219,000	1,830,934,269	180,284,731	企業債等の支払利息及び諸手数料
2 他会計繰出金	4,000,000	—	100,000,000	—	—	104,000,000	102,000,000	2,000,000	自動車事業会計への繰出金
3 消費税	—	—	—	492,998,000	—	492,998,000	492,872,400	125,600	消費税及び地方消費税納付額
4 雑支出	—	—	—	2,000	—	2,000	1,320	680	
3 予備費	100,000,000	—	△100,000,000	—	—	—	—	—	
1 予備費	100,000,000	—	△100,000,000	—	—	—	—	—	

(金額は税込みで表示)

② 資本的収入及び支出

款 項 目	収 入				(単位:円)		
	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	説 明
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	計			
1 資 本 的 収 入	23,298,162,000	148,000,000	972,000,000	24,418,162,000	15,873,439,238	△ 8,544,722,762	
1 企 業 債	15,018,000,000	98,000,000	972,000,000	16,088,000,000	9,806,000,000	△ 6,282,000,000	
1 企 業 債	14,503,000,000	98,000,000	972,000,000	15,573,000,000	9,291,000,000	△ 6,282,000,000	建設改良費に充当する企業債
2 特 例 債	515,000,000	—	—	515,000,000	515,000,000	—	企業債支払利息の一部に充当する企業債
2 出 資 金	3,713,000,000	—	—	3,713,000,000	2,250,000,000	△ 1,463,000,000	
1 他 会 計 出 資 金	3,713,000,000	—	—	3,713,000,000	2,250,000,000	△ 1,463,000,000	建設改良費のための一般会計出資金
3 補 助 金	4,048,783,000	50,000,000	—	4,098,783,000	3,738,662,118	△ 360,120,882	
1 他 会 計 補 助 金	3,593,229,000	50,000,000	—	3,643,229,000	3,428,041,051	△ 215,187,949	高速鉄道建設のための一般会計補助金
2 国 庫 補 助 金	455,554,000	—	—	455,554,000	310,621,067	△ 144,932,933	高速鉄道建設のための国庫補助金
4 財 産 収 入	19,380,000	—	—	19,380,000	3,465,408	△ 15,914,592	
1 基 金 収 入	19,380,000	—	—	19,380,000	3,465,408	△ 15,914,592	基金運用益
5 基 金 繰 入 金	108,000,000	—	—	108,000,000	63,311,712	△ 44,688,288	
1 基 金 繰 入 金	108,000,000	—	—	108,000,000	63,311,712	△ 44,688,288	保証金返還金に充当する基金繰入金
6 雑 収 入	390,999,000	—	—	390,999,000	12,000,000	△ 378,999,000	
1 保 証 金	390,999,000	—	—	390,999,000	12,000,000	△ 378,999,000	

(金額は税込みで表示)

款 項 目	支 出						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	説 明
	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	繰 越 額	計				
1 資 本 的 支 出	33,689,979,000	148,000,000	—	—	3,846,807,000	37,684,786,000	26,611,451,071	148,000,000	10,925,334,929	
1 建 設 改 良 費	19,546,079,000	148,000,000	—	—	3,846,807,000	23,540,886,000	13,026,209,509	148,000,000	10,366,676,491	
1 用 地 費	—	—	—	11,000,000	—	11,000,000	10,310,000	—	690,000	用地取得費
2 建 物 費	7,314,049,000	—	—	△ 211,800,000	—	7,102,249,000	2,502,273,658	—	4,599,975,342	建物改良費
3 線 路 設 備 費	308,187,000	—	—	700,000	—	308,887,000	308,877,958	—	9,042	線路設備改良費等
4 電 路 設 備 費	1,846,763,000	—	—	200,000,000	—	2,046,763,000	2,040,210,333	—	6,552,667	電力線施設改良費等
5 車 両 費	3,560,837,000	—	—	—	—	3,560,837,000	3,026,405,539	—	534,431,461	車両改良費
6 機 械 装 置 費	5,477,091,000	148,000,000	—	—	2,631,807,000	8,256,898,000	3,286,864,611	148,000,000	4,822,033,389	変電所機械改良費等
7 諸 権 利 費	—	—	—	100,000	—	100,000	82,500	—	17,500	
8 総 係 費	174,805,000	—	—	—	—	174,805,000	132,903,707	—	41,901,293	職員給与費等
9 付 帯 事 業 建 設 費	864,347,000	—	—	—	1,215,000,000	2,079,347,000	1,718,281,203	—	361,065,797	駅ビル設備改良費等
2 企 業 債 償 還 金	12,971,581,000	—	—	—	—	12,971,581,000	12,971,580,850	—	150	
1 企 業 債 償 還 金	12,971,581,000	—	—	△ 4,209,751,264	—	8,761,829,736	8,761,829,586	—	150	企業債元金償還金
2 特 例 債 償 還 金	—	—	—	1,547,980,168	—	1,547,980,168	1,547,980,168	—	—	特例債元金償還金
3 資本費負担緩和償還金	—	—	—	977,415,788	—	977,415,788	977,415,788	—	—	資本費負担緩和償還金
4 平 準 化 債 償 還 金	—	—	—	1,684,355,308	—	1,684,355,308	1,684,355,308	—	—	平準化債元金償還金
3 投 資	350,379,000	—	200,000,000	—	—	550,379,000	550,379,000	—	—	
1 投 資	350,379,000	—	200,000,000	—	—	550,379,000	550,379,000	—	—	交通事業基金造成費
4 保 証 金 返 還 金	108,000,000	—	—	—	—	108,000,000	63,281,712	—	44,718,288	
1 保 証 金 返 還 金	108,000,000	—	—	—	—	108,000,000	63,281,712	—	44,718,288	
5 他 会 計 繰 出 金	513,940,000	—	—	—	—	513,940,000	—	—	513,940,000	
1 他 会 計 繰 出 金	513,940,000	—	—	—	—	513,940,000	—	—	513,940,000	自動車事業会計への繰出金
6 予 備 費	200,000,000	—	△ 200,000,000	—	—	—	—	—	—	
1 予 備 費	200,000,000	—	△ 200,000,000	—	—	—	—	—	—	

(金額は税込みで表示)

(2) 収益費用増減率及び構成比率比較表

収 入

(単位:円,%)

款 項 目	決 算 額	対前年度増減率		構成比率
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	25,730,374,696		7.2	100.0
1 営 業 収 益	20,311,692,870		3.8	78.9
1 運 輸 収 入	17,032,273,693		5.4	66.2
2 他 会 計 負 担 金	1,586,661,064		1.9	6.2
3 運 輸 雑 収 入	852,593,101	△	16.9	3.3
4 付 帯 事 業 収 入	840,165,012		1.8	3.2
2 営 業 外 収 益	4,908,563,084		39.9	19.1
1 受 取 利 息 金 及 配 当 金	64,267		49.9	0.0
2 他 会 計 補 助 金	2,790,181,037		95.8	10.8
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,976,541,809	△	0.4	7.7
4 基 金 繰 入 金	2,000,000		皆増	0.0
5 雑 収 入	139,775,971		40.8	0.6
3 特 別 利 益	510,118,742	△	44.7	2.0
1 そ の 他 特 別 利 益	510,118,742	△	44.7	2.0

(金額は税抜きで表示)

支 出

(単位:円,%)

款 項 目	決 算 額	対前年度増減率		構成比率
1 高 速 鉄 道 事 業 費	27,248,133,037		4.3	100.0
1 営 業 費 用	25,225,838,369		5.6	92.6
1 線 路 保 存 費	977,111,867		5.7	3.5
2 電 路 保 存 費	889,175,195	△	19.3	3.3
3 車 両 保 存 費	1,949,869,162		29.5	7.2
4 運 転 費	4,310,402,139	△	5.3	15.8
5 運 輸 費	2,208,670,358	△	9.5	8.1
6 運 輸 管 理 費	1,405,683,406		14.9	5.2
7 一 般 管 理 費	1,097,285,875		7.6	4.0
8 減 価 償 却 費	12,387,640,367		11.3	45.5
2 営 業 外 費 用	2,022,294,668	△	6.9	7.4
1 支 払 利 息 及 費 企 業 債 諸 費	1,830,822,530	△	6.9	6.7
2 他 会 計 繰 出 金	102,000,000	△	35.4	0.4
3 雑 支 出	89,472,138		94.3	0.3
3 特 別 損 失	—		皆減	—
1 固 定 資 産 売 却 損	—		皆減	—

(金額は税抜きで表示)

(3) 資本金及び剰余金の増減

(単位:円)

区 分	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
1 資 本 金	102,600,900,000	2,250,000,000	—	104,850,900,000
2 剰 余 金	△ 68,923,628,695	△ 1,517,758,341	—	△ 70,441,387,036
1 資 本 剰 余 金	14,964,684,398	—	—	14,964,684,398
2 未処分利益剰余金	△ 83,888,313,093	1,517,758,341	—	△ 85,406,071,434
合 計	32,465,171,795	732,241,659	—	34,409,512,964

令和 5 年度決算に基づく資金不足比率の報告について（交通局関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第 1 項の規定により，令和 5 年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

企業会計の名称	資金不足比率（％）
自 動 車 事 業 会 計	1 9 . 4 ％
高 速 鉄 道 事 業 会 計	—

本市に適用される経営健全化基準：2 0 . 0 ％